

最近の通商情勢と 日本と中東

経済産業省 経済産業審議官
松尾 剛彦

1. 最近の通商情勢

トランプ大統領の就任演説（1月20日）概要

移民政策

- 南部国境における国家緊急事態を宣言する。すべての不法入国をただちに停止し、何百万人もの犯罪外国人を彼らが来た場所へ送り返す手続きを開始する。麻薬カルテルを外国のテロ組織に指定する。

エネルギー政策

- 記録的なインフレを打ち負かし、コストと価格を急速に引き下げるために、各閣僚の裁量で広大な権限を行使するよう指示する。インフレ危機は、大規模な浪費とエネルギー価格の高騰によって引き起こされた。
- 本日、国家エネルギー緊急事態を宣言する。我々は掘るのだ、掘りまくるのだ。アメリカはどの国よりも多くの石油と天然ガスを保有している。価格を引き下げ、戦略備蓄を再び満たし、アメリカのエネルギーを世界中に輸出する。
- 本日、グリーン・ニューディール政策は終了し、電気自動車の義務化は取り消される。数年前には誰も想像できなかったほどのペースで、再びアメリカで自動車を生産する。
- インフレ対策・価格引き下げに取り組む。

通商政策・外交政策

- アメリカの労働者と家族を守るための貿易システムの改革に着手する。他国を潤すために自国民に課税するのではなく、自国民を潤すために外国に課税する。
- 外国を源泉とする莫大な金額の関税、収入をすべて徴収する対外歳入庁を設立する。
- 間もなく、メキシコ湾の名称をアメリカ湾に変更する。パナマ運河は中国が運営している。それを取り戻すのだ。
- 最強の軍隊を再び作る。自分の最も誇れるレガシーは、平和と一体性を作ること。中東で捕虜が解放された。

その他

- 連邦政府の能力と有効性を回復するために、政府効率化省を新設する。
- 人種や性別を社会的に操作しようとする政府方針を廃止する。今後は、男性と女性の2つの性別のみが存在するということが、米政府の公式方針となる。

米国による一連の関税措置導入の経緯

- 2月1日、メキシコ・カナダへの25%、中国への10%の追加関税措置についての大統領令を公表（※）。
 - 中国に対する10%の追加関税は、2月4日から適用開始。3月3日、追加関税を20%に引き上げ。
 - カナダ、メキシコに対する関税措置は3月4日から適用開始。
 - 3月7日から、USMCAに適合する全てのカナダ・メキシコ産品への関税を免除。
- 2月10日、鉄鋼・アルミニウム（派生品を含む）に対する232条に基づく追加関税措置についての大統領布告を公表。
 - 3月12日から、全ての国からの輸入に追加関税25%を賦課。
 - 6月4日より追加関税率を50%に引き上げ
- 3月26日、自動車・自動車部品に対する232条に基づく追加関税措置についての大統領布告を公表。
 - 自動車については4月3日から、自動車部品については5月3日から、25%の追加関税を賦課。
 - USMCAに基づく優遇関税の適用対象となる自動車については、非米国製部品の価値にのみに関税を適用。
- 4月2日、世界各国に対する相互関税措置についての大統領令を公表（※）。
 - 4月5日から、全世界一律の10%の追加関税、4月9日から、国別税率を賦課（日本は計24%）。
 - 4月9日、相互関税の一部を90日間停止する大統領令を公表。4月10日～7月9日、中国を除き税率10%を適用。
 - 中国に対する税率は、4月9日から84%、10日から125%になった（その後、5月12日に9日以降に上乗せした税率を撤廃し、相互関税は10%を維持した上で、国別税率24%を90日間停止。7月7日、相互関税の上乗せ税率の停止期限を延長する旨の大統領令の発表。）。

※ 5月28日に、米国・国際貿易裁判所が2月に発表したメキシコ・カナダ・中国への追加関税及び相互関税について、差し止めを命じる判断。政権は上訴し、係属中。

米国の関税措置に関する日米協議：日米間の合意（概要）

令和7年7月24日
内閣官房関税事務局

（米国の関税措置の見直し）

- **相互関税** 25%（8月1日以降） → **15%**
 - 既存の関税率が15%以上の品目には追加関税は課されず、15%未満の品目については15%となる。
- **自動車・自動車部品関税** 25% → **15%（含：MFN税率（注））**
(注) 自動車の場合は2.5%
- **半導体・医薬品関税** 仮に分野別関税が課される場合も **日本を他国に劣後する形で扱わない**

（経済安全保障面での協力）

- 日米は、日本企業による米国への投資を通じて、経済安全保障上重要な9つの分野等（注）について、**日米がともに利益を得られる強靱なサプライチェーンを米国内に構築**していくため、緊密に連携。
(注) 半導体、医薬品、鉄鋼、造船、重要鉱物、航空、エネルギー、自動車、AI／量子等
- 日本は、その実現に向け、**政府系金融機関が最大5500億ドル規模の出資・融資・融資保証を提供**することを可能にする。出資の際における日米の利益配分の割合は、双方が負担する貢献やリスクの度合いを踏まえ、1：9とする。

（貿易の拡大）

- 日本は、以下の事項に関連する対応をとる(**農産品を含め、日本側の関税引下げは含まれていない**)。
 - バイオエタノール、大豆、トウモロコシ及び肥料等を含む米国農産品、及び半導体、航空機等の米国製品の購入の拡大。
 - M A 米制度の枠内で、日本国内のコメの需給状況等も勘案しつつ、必要なコメの調達を確保。
 - LNG等米国産エネルギーの安定的及び長期的な購入。アラスカLNGプロジェクトに関する検討。

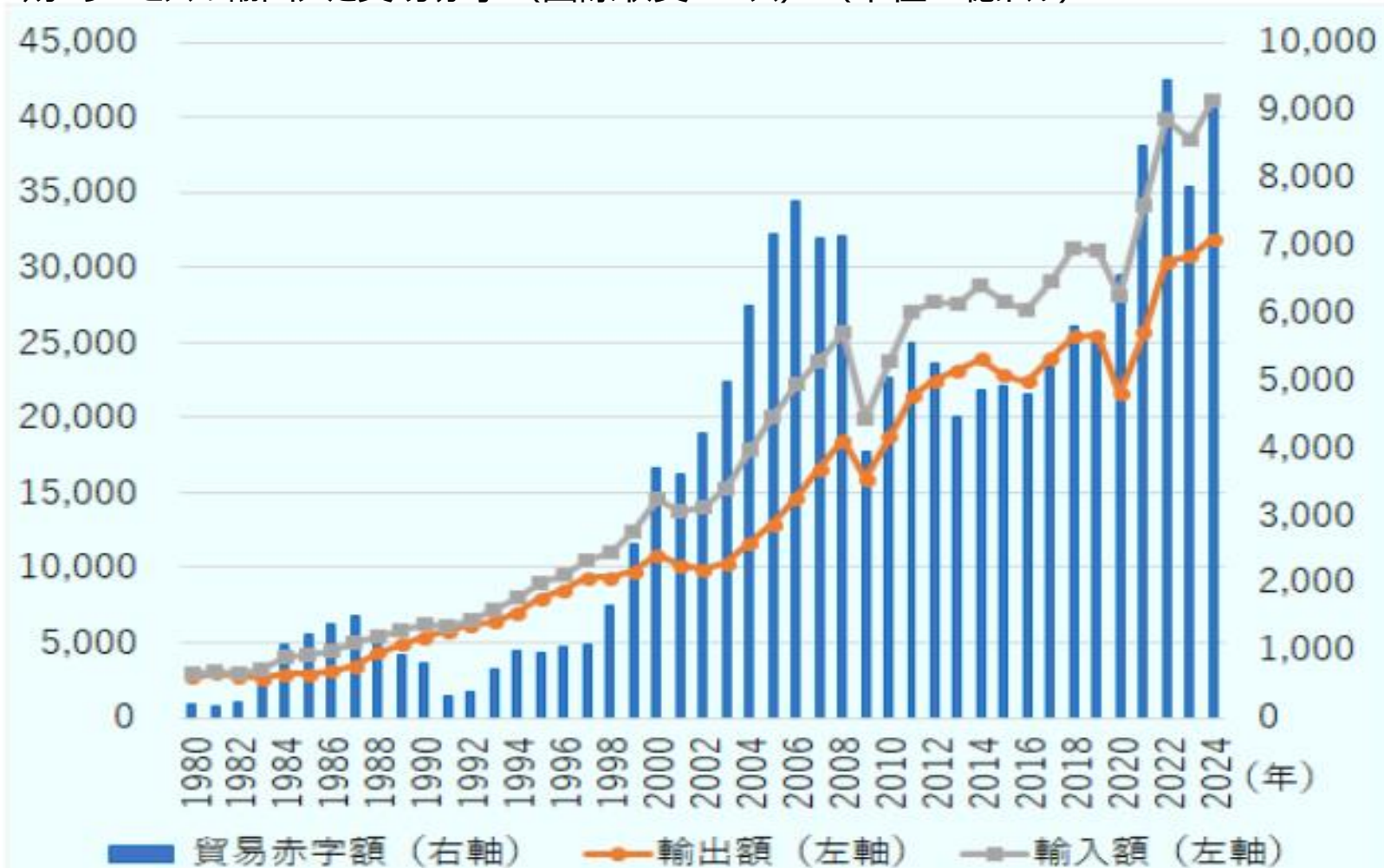
（非関税措置の見直し）

- 日本は、日本の交通環境においても安全な、米国メーカー製の乗用車を、追加試験なく輸入可能とする。
- 日本は、グリーンエネルギー自動車（CEV）導入促進補助金の運用に関して適切な見直しを行う。

米国の貿易赤字の推移

- 2024年の貿易統計は財・サービスをあわせた①輸出額、②輸入額ともに、過去最高。
- 一方、②輸入額の増加幅が①輸出額の増加幅を上回り、貿易赤字は9,178億ドル（前年度比1,329億ドル増加）となり、2022年に次いで高い水準。

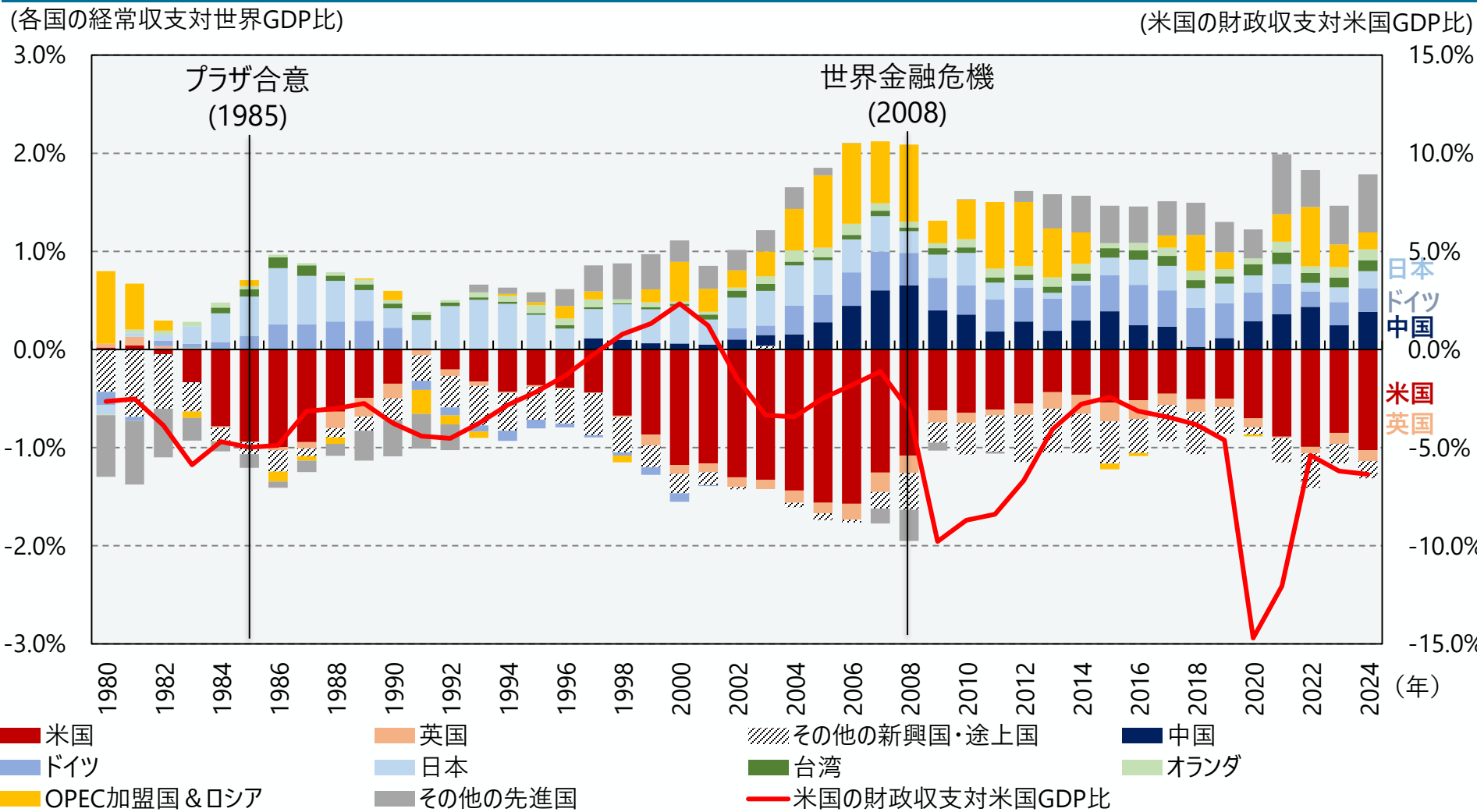
財・サービスの輸出入と貿易赤字（国際収支ベース）（単位：億ドル）



米国が世界の経常収支赤字の大半を占める

- 米国が世界の経常収支（対世界GDP比）赤字の大半を占める。足下で財政収支（対米国GDP比）の赤字も拡大する「双子の赤字」。

主要国・地域の経常収支(対世界GDP比)と米国の財政収支(対米国GDP比)



備考：経常収支については、各国の経常収支が世界のGDPに占める割合を表示（負の場合は経常収支赤字）。また、2024年断面で0.1%より大、もしくは-0.1%より小の国を抽出している。
資料：IMF「WEO」（2025年4月）、米国商務省、CEIC databaseから作成。

中国製造2025

- 2015年5月、中国政府は産業の高度化により「**製造大国**」から2049年（建国100周年）までに「**製造強国**」への転換を目指す国家戦略『**中国製造2025**』を発表。第1段階の目標実現に向けて**10の重点強化産業（次世代IT産業、ロボット、航空宇宙、新素材、バイオ医薬等）**を制定。
- 関係機関が『中国製造2025』の達成度を評価し、電気自動車や電力設備を中心に、総合的に**多くの分野で目標を達成**したとされる。他方、**過剰生産を生む要因となった点を指摘**（中国EU商会）。

「中国製造2025」3段階の戦略目標

第1段階 2025年 製造強国の仲間入り



第2段階 2035年 世界の製造強国の中等水準へ上昇



第3段階 2049年 世界の製造強国の先頭グループへ躍進
(建国100周年)

「中国製造2025」の10の重点強化産業

①次世代IT産業、②ハイエンド工作機械とロボット産業、③航空・宇宙設備産業、④海洋建設機械・ハイテク船舶産業、⑤先進軌道交通設備産業、⑥省エネ・新エネ自動車産業、⑦電力設備産業、⑧農業用機械設備産業、⑨新素材産業、⑩バイオ医療・高性能医療機器産業

出展：JBIC中国レポートなど各種資料より抜粋

「中国製造2025」に対する達成度評価及び指摘

サウス・チャイナ・モーニングポスト

(2024年9月)

- 10の重点分野の約260の目標を分析した結果、**86%以上が達成**され、特にEVや再生可能エネルギー分野等で目標を大幅に上回る成果をあげた。
- 他方、半導体製造技術や大陸間旅客機等を未達分野に挙げた。

マルコ・ルビオ米国国務長官

(2024年9月、ワシントンポストより)

- 10の重点分野の内、ハイテク船舶・先進軌道交通設備、EV、電力設備で世界をリード。
- 「10カ年計画はいかなる合理的基準で見ても成功と評価されるだろう。**中国が低品質の製品を製造する**「世界の工場」だった時代は終わった。**現在、中国は21世紀を形成する産業において**侮れない勢力**となっている。」との見解を示した。

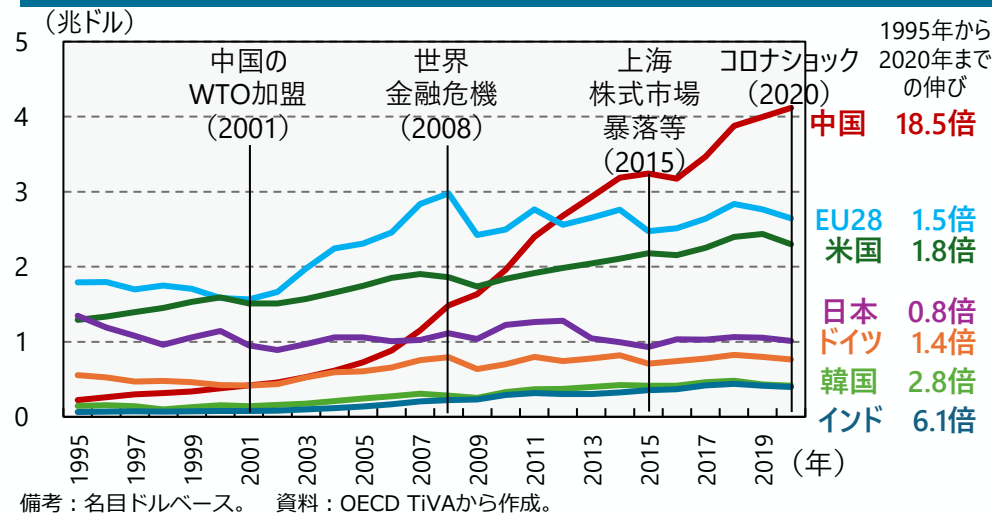
中国EU商会 (2025年4月)

- 中国の先端分野の製造技術は著しく発展。複数技術分野でEUを凌駕すると評価。**
- 他方、商用旅客機の外部調達率が高いことや、バイオ医薬、医療機器は外資企業よりも品質が劣るなど**「産業政策だけでは成功を保証できない」**と指摘。
- また、EV、太陽光パネル分野に対する補助金等の政策的支援により、**過剰生産能力により、「内巻」と呼ばれる不健全な競争が発生する**など、多くの課題と負の外部効果をもたらしたと指摘。

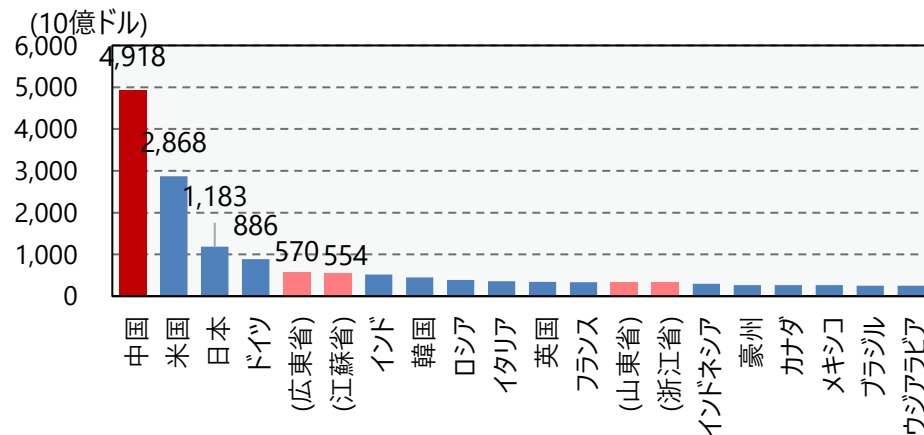
中国の製造業はどこまで拡大したか

- 中国は前例のない速さと規模で多様な製造業の生産能力を拡大。広東省と江蘇省だけで日本に匹敵する鉱工業付加価値を生産するに至っている。

各国・地域の製造業付加価値の推移

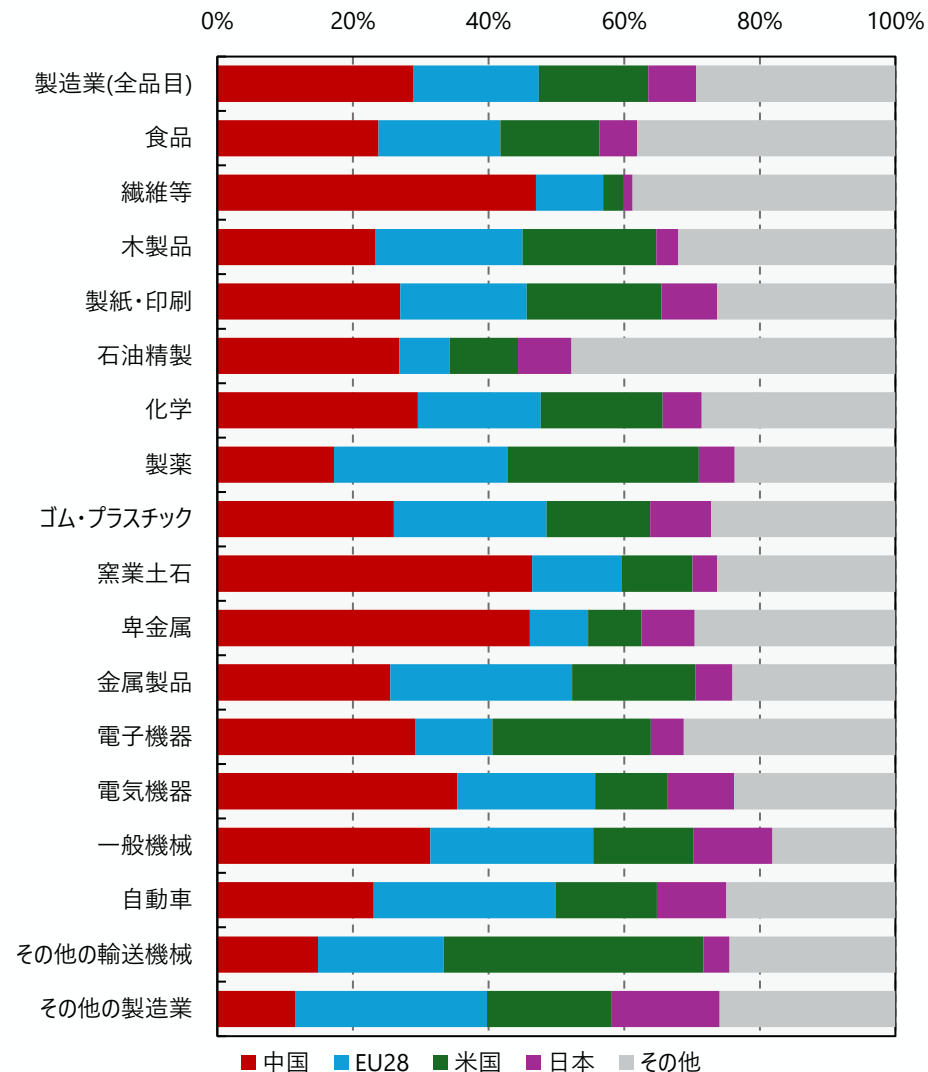


中国及び主要国の鉱工業付加価値(2020年)



備考：鉱業、製造業、電気・ガス・水道の付加価値生産額の合計。中国の省別データについては、中国統計局公表の元表示データをIMFの2020年平均為替レート（1ドル＝約6.9元）で換算。
資料：OECD TiVA、IMF IFS、中国国家統計局から作成。

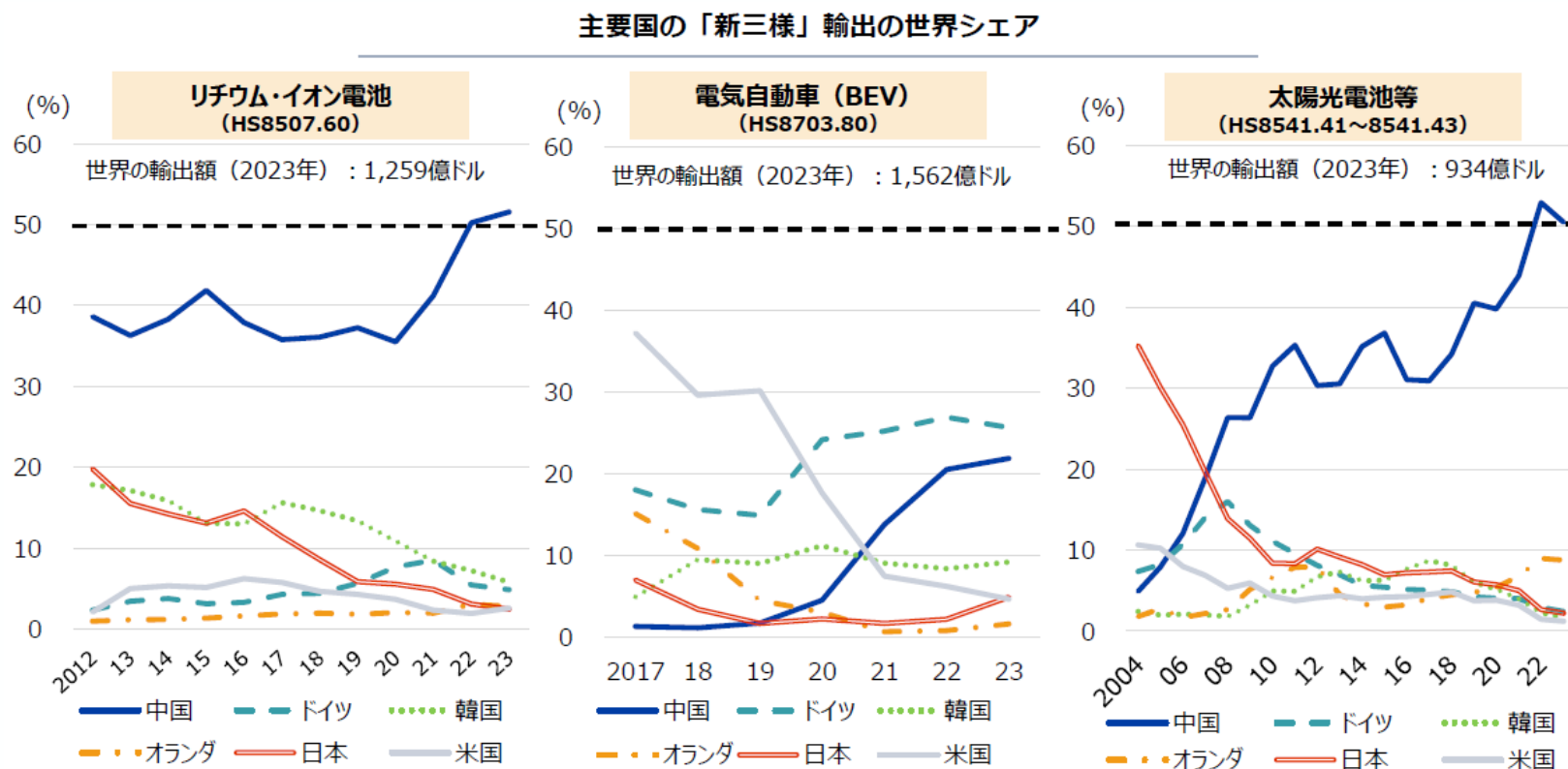
製造業付加価値の業種別国・地域シェア(2020年)



資料：OECD TiVAから作成。

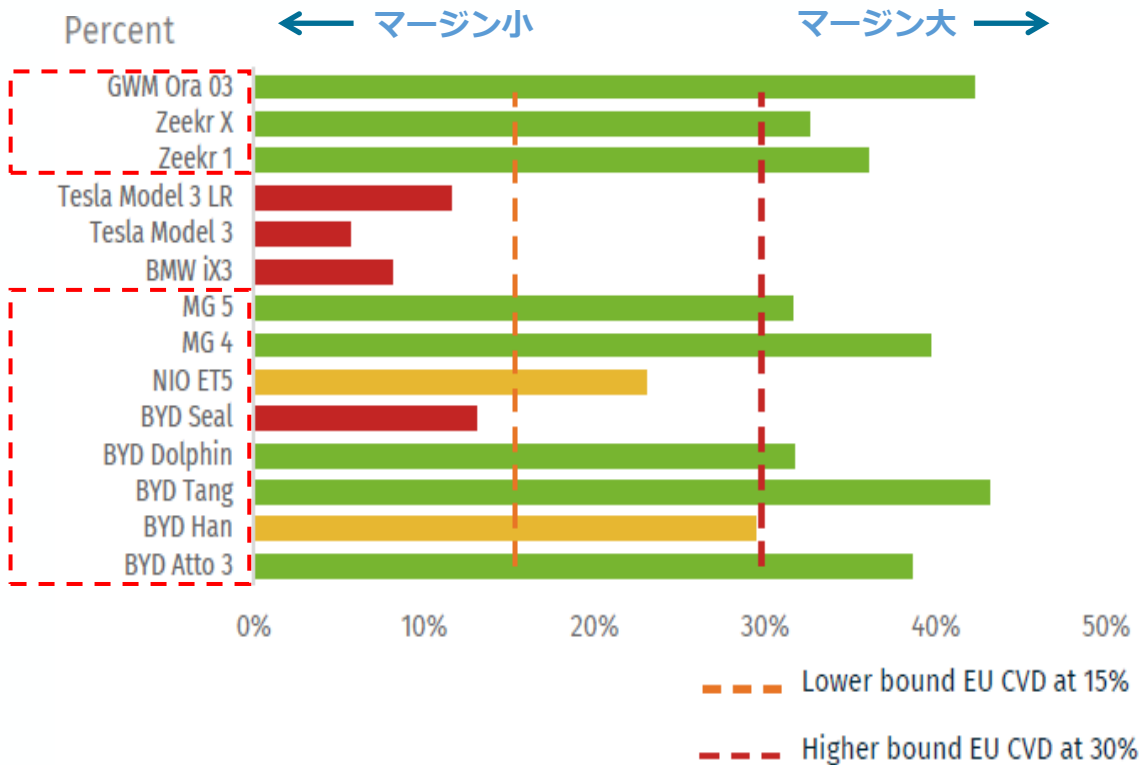
中国における過剰供給/過当競争

- 中国は2023年初頭から、対外貿易を牽引する主力品目として「新三様（新御三家）」と呼ぶ電気自動車（BEV）、蓄電池（リチウム・イオン電池）、太陽光パネルの輸出強化に注力。世界貿易に占めるシェアを拡大。
- リチウム・イオン電池、太陽光電池を含む光電池等では、世界の輸出に占める中国の構成比が過去数年で5割超に。対して欧米や日本では同品目の輸出シェアの低下が見られ、中国との差が拡大。



中国製品の圧倒的な価格競争力と過剰生産問題

中国産EVの価格競争力



緑：相殺関税率が30%でも対欧州車で価格優位を維持
黄：相殺関税率が15%でも対欧州車で価格優位を維持
⇒TeslaとBMWを除き、多くの中国製EVは30%程度の相殺関税率を課されても、欧州産EVよりも価格優位を維持できる公算

(出所) Rhodium、2024年3月時点データ

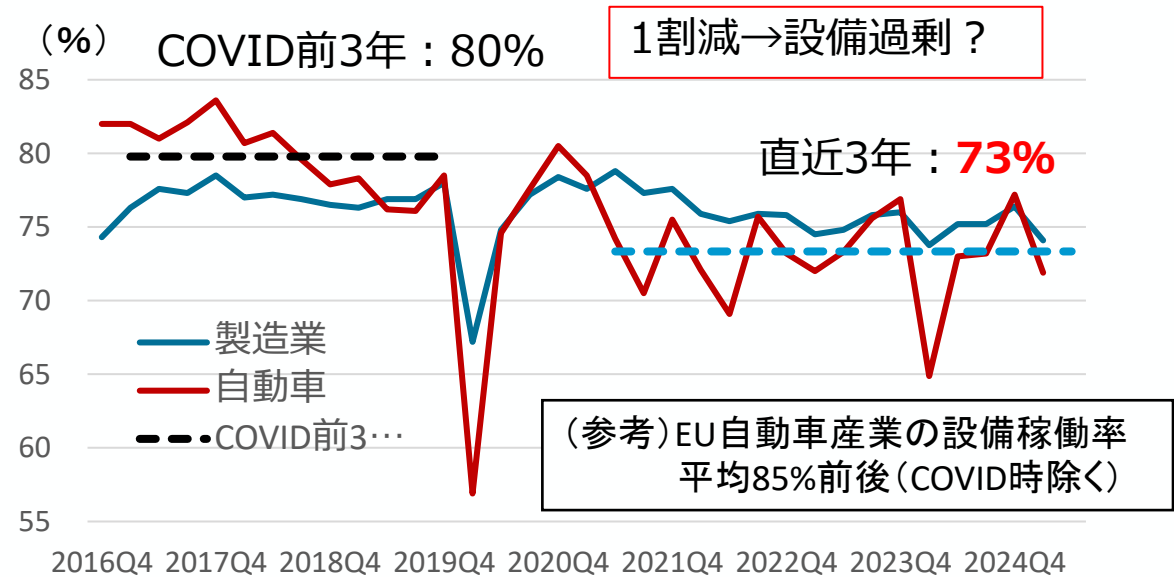
中国のグリーンテックの輸出額

(単位：10億米ドル)

	2021年	2023年
リチウムイオン電池	28.4	64.9
太陽電池	28.5	43.8
EV（乗用車）	8.6	34.1

(出所) 中国税関総署、WIND

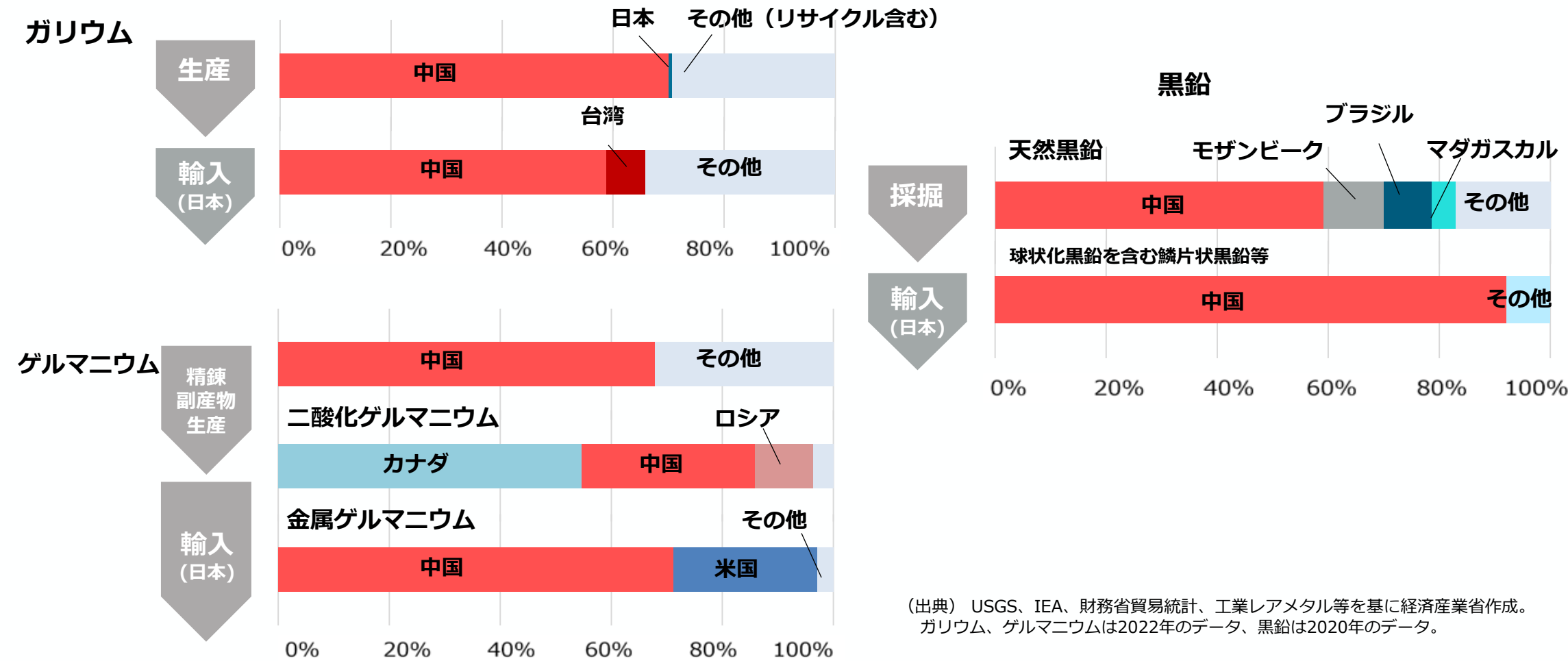
中国の設備稼働率



(出所) 中国国家统计局、CEIC

過剰供給・過剰依存による脅威の顕在化（鉱物資源）

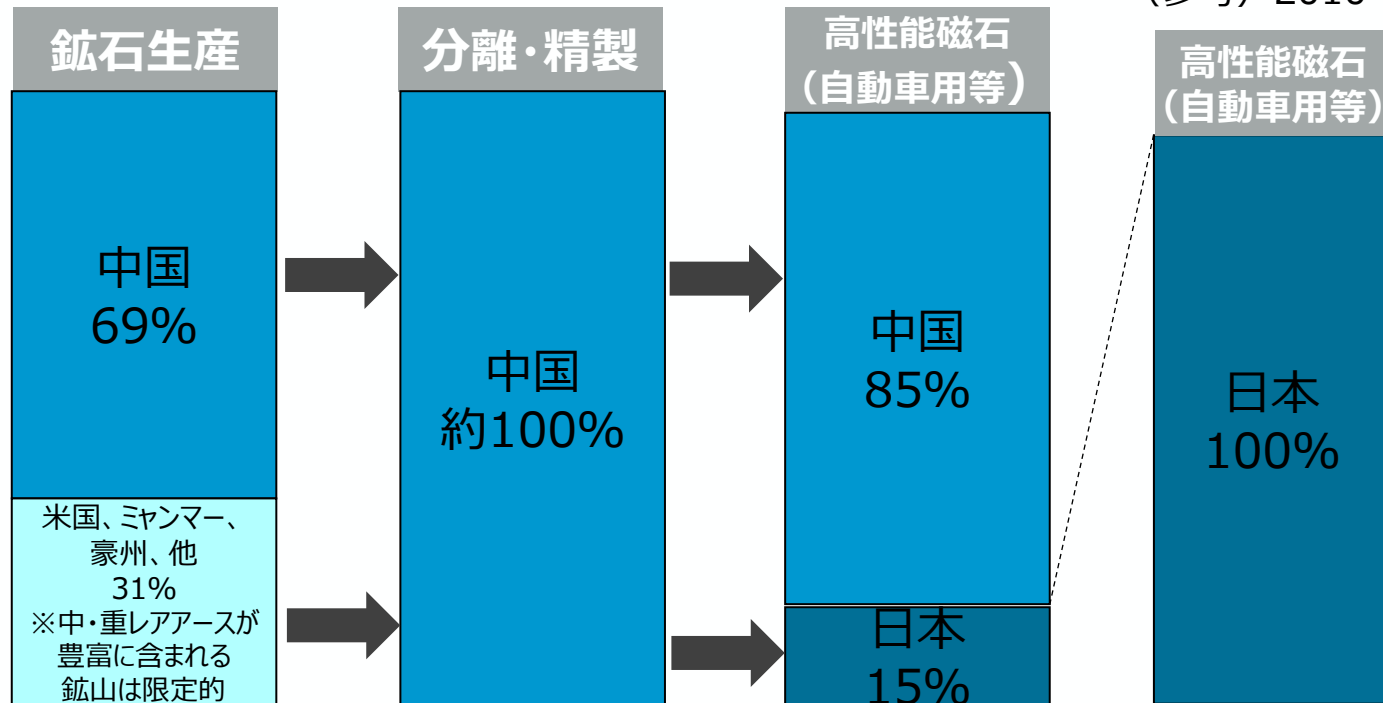
- 世界の多くの国は、中国に様々な重要鉱物の精錬等を依存。自律性への懸念が高まっている。



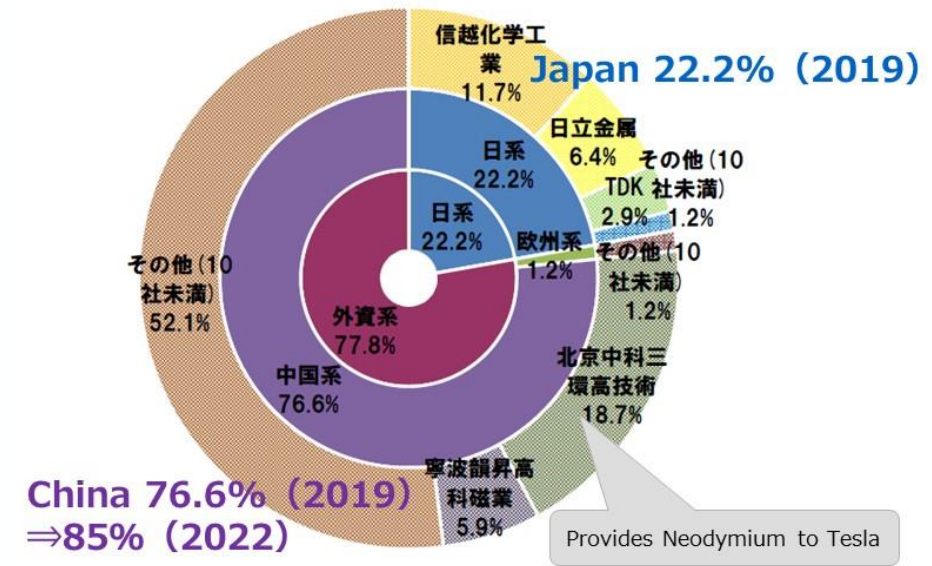
中国による国産化戦略の事例：レアアース・磁石

- 2010年9月、尖閣諸島沖にて中国漁船と海上保安庁巡視船との衝突事案発生
⇒中国政府がレアアース輸出規制（注）を同年9月下旬から年末まで実施（全世界向けに40%削減、日本向けは禁輸）
- 中国政府の誘致（「レアアースの安定供給を臨むなら、磁石製造を中国で行えばよい」）に従い、2012年以降日本の磁石企業は、レアアース採掘から磁石製造まで一貫して行える中国への投資と現地生産を強化（2010年時点中国企業磁石は低性能品。装置は購入）
- 日本企業の中国現地生産開始後、中国は磁石製造ノウハウ技術を取得
⇒23年12月以降、中国は、レアアースの分離・精製、磁石生産に関する技術移転を規制
- 中国政府は、磁石を活用する下流産業の育成にも注力（EV、ドローン、ロボット）

中・重レアアースのサプライチェーン（2022年）



ネオジム磁石の世界市場シェア



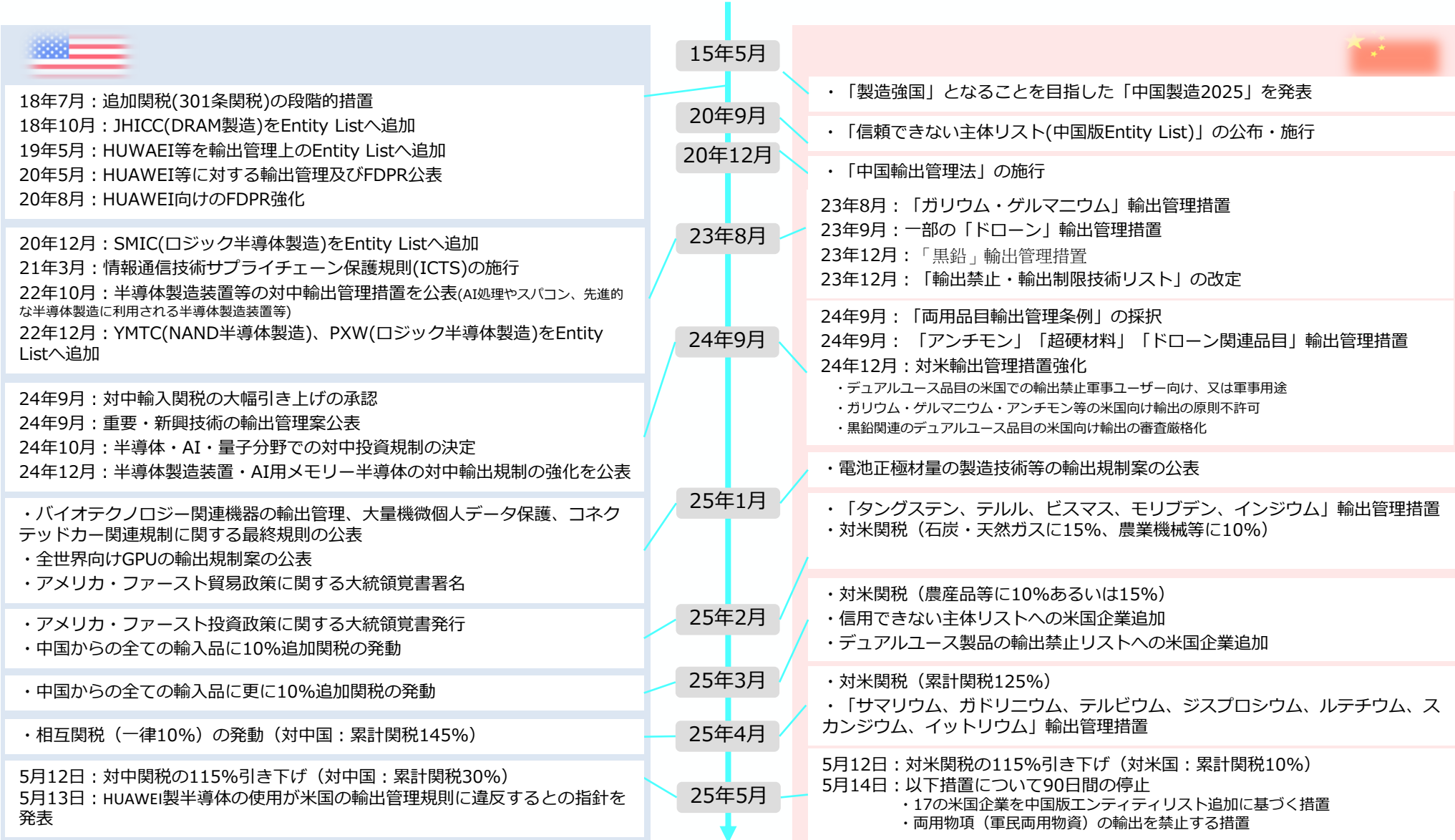
中国による輸出規制の強化

- 2020年12月、輸出管理法の施行以降、中国は新たな輸出管理措置を次々と公表。特に、**重要鉱物の輸出規制を強化**。

年	施行日	関連施策・追加対象品目
2008	11月1日	輸出禁止・輸出制限技術目録制定・施行
2020	8月28日	輸出禁止・輸出制限技術目録改訂
	12月1日	輸出管理法施行
2021	1月1日	輸出管理法・暗号法に基づく管理品目リスト施行
2023	8月1日	ガリウム及びゲルマニウム関連品目の追加
	9月1日	特定の無人ドローン及びその関連品目の追加
	12月1日	黒鉛及びその関連品目の追加
	12月21日	輸出禁止・輸出制限技術目録改訂
2024	4月26日	国務院常務会議（レアアース管理条例可決）
	7月1日	航空宇宙関連品目の追加
	9月1日	特定の無人ドローン及びその関連品目への措置の最適化と調整
	9月15日	アンチモン及び超硬材料関連品目の追加
	10月1日	レアアース管理条例施行
	12月1日	デュアルユース品目輸出管理条例施行
	12月3日	一部のデュアルユース品目に対する対米輸出管理を強化（12月2日、米商務省が半導体輸出関連に関して、新たな対中輸出規制に対する措置）
2025	1月2日	「輸出禁止・輸出制限技術目録」の調整に関する意見募集開始
	2月4日	タングステン、テルル、ビスマス、モリブデン、インジウムに関連する製品への輸出管理の実施決定（2月4日、米国が中国への追加関税措置を実施）
	4月4日	サマリウム等の中・重レアアース7鉱種関連の品目に対する輸出管理の実施決定（4月2日、米国による相互関税措置発表）

米中の緊張激化

- 近年、米国は安全保障上の観点から、中国のA I・半導体製造能力抑止のため、先端半導体の輸出管理を強化。中国は、自国に優位性のある重要鉱物等の規制を強化する動き。



米中の動向の背後にある国際貿易システムの変化

背景

- **米国一強から国際社会は多極化**
→冷戦後の米国一強から、米中対立、更にはグローバルサウスの興隆による多極化の時代へ。
- **既存の国際枠組みに対する無力感**
→非市場的な措置・慣行を背景とした過剰供給や経済的な威圧など、新たな課題に対してルールが十分に機能せず。
- **コロナ禍に経験したサプライチェーンの途絶リスク**
→国際分業が、重要物資の供給途絶をもたらすリスクを自覚。中国の重要鉱物規制が危機感を拡大。
- **ロ・ウ紛争による「継戦能力」への意識の高まり**
→3年に及ぶ紛争を通じ、米欧は、防衛産業基盤の力不足を実感。

顕著な動き

- **自由主義的な国際秩序の影響力低下**
→国連・G7等の影響力が低下。BRICS等の新たな対抗軸を模索する動きも。
- **WTOの機能低下**
→ルールの未整備を補ってきた紛争解決制度の機能低下により、保護主義に対する抑止力が更に低下。ルールに対する規範意識にも揺らぎ。
- **保護主義的な貿易措置の増加**
→経済安全保障上の懸念等から、関税、輸出管理等の措置の打ち合いが顕著に。
- **自国第一主義的な産業政策**
→各国においても、国内生産に対する優遇策など、市場の分断を招きかねない措置が増加。

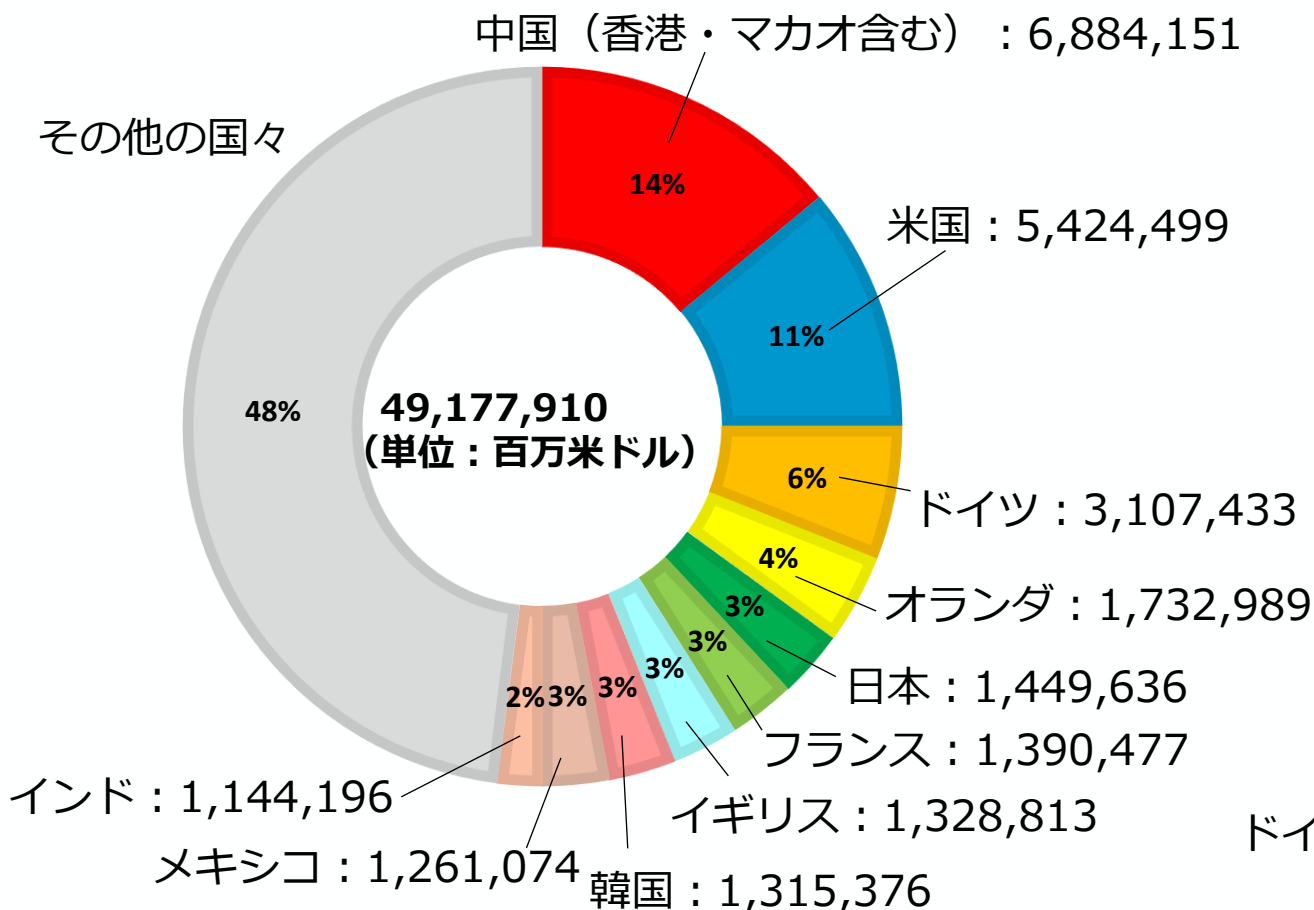
今後の方向性

- **残り89%との貿易関係強化**
→二超大国との貿易により生じ得るリスクをマネージしていく必要。
- **サプライチェーン協力を軸にした米中を含む貿易関係の再構築**
→強靱なサプライチェーン構築のための市場介入は不可避。いかに、政策関与に枠を嵌め、必要なチーミングができるか。
- **信頼できるデータ×AI基盤**
→サプライチェーンとともに、信頼できるAIシステムやデータ流通基盤が重要インフラに。
- **拡大・分散化する防衛需要**
→国防予算の拡大は、西側を中心に防衛産業の多角化を促すか。

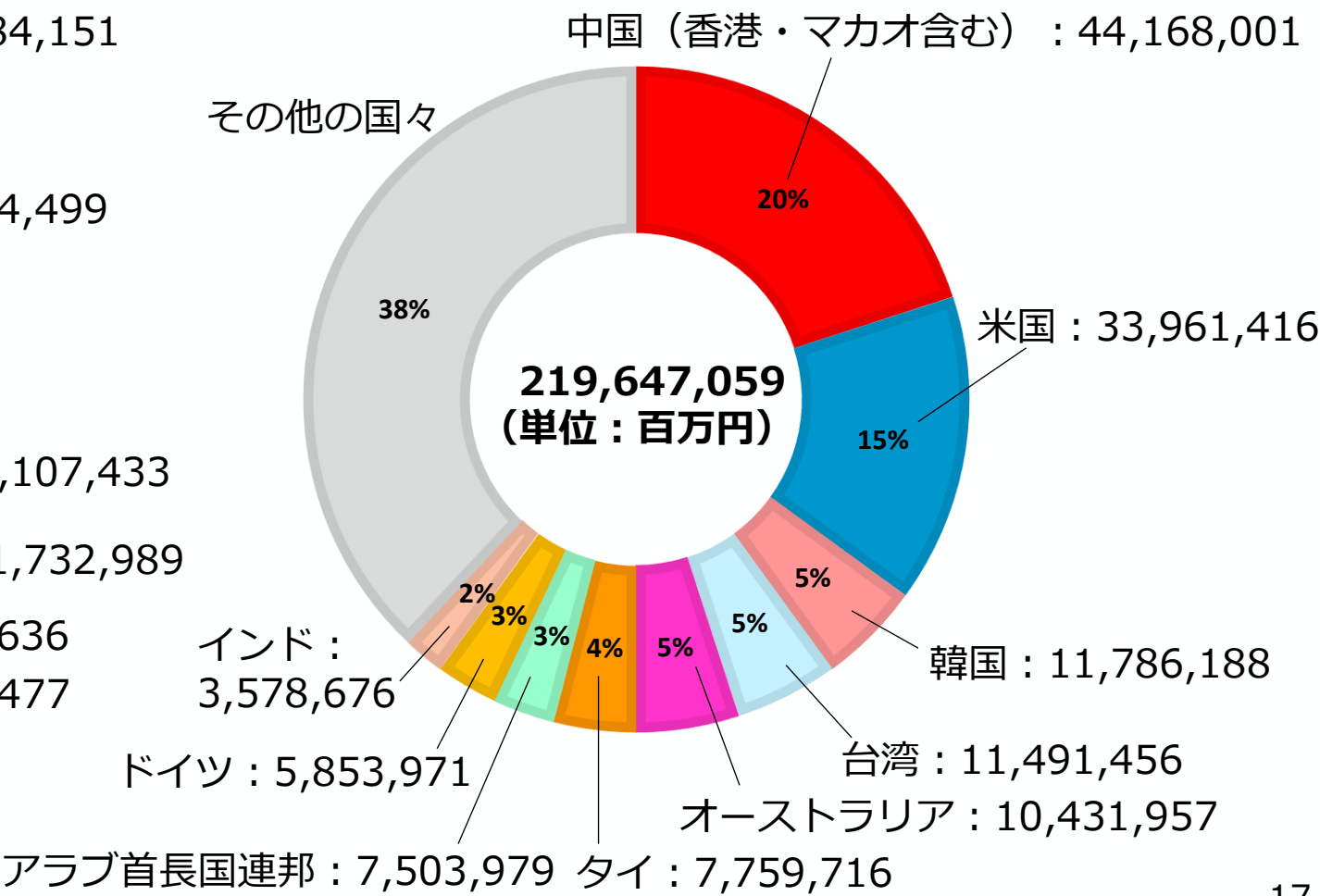
世界の貿易総額と日本の貿易総額の内訳（2024年）

- 2024年の世界の貿易総額の国別シェアは、中国（14%）と米国（11%）を合わせると全体の25%。
- 日本の貿易総額の国別シェアは、中国（20%）と米国（15%）を合わせると全体の35%。

世界の貿易総額の国別シェア



日本の貿易総額の国別シェア

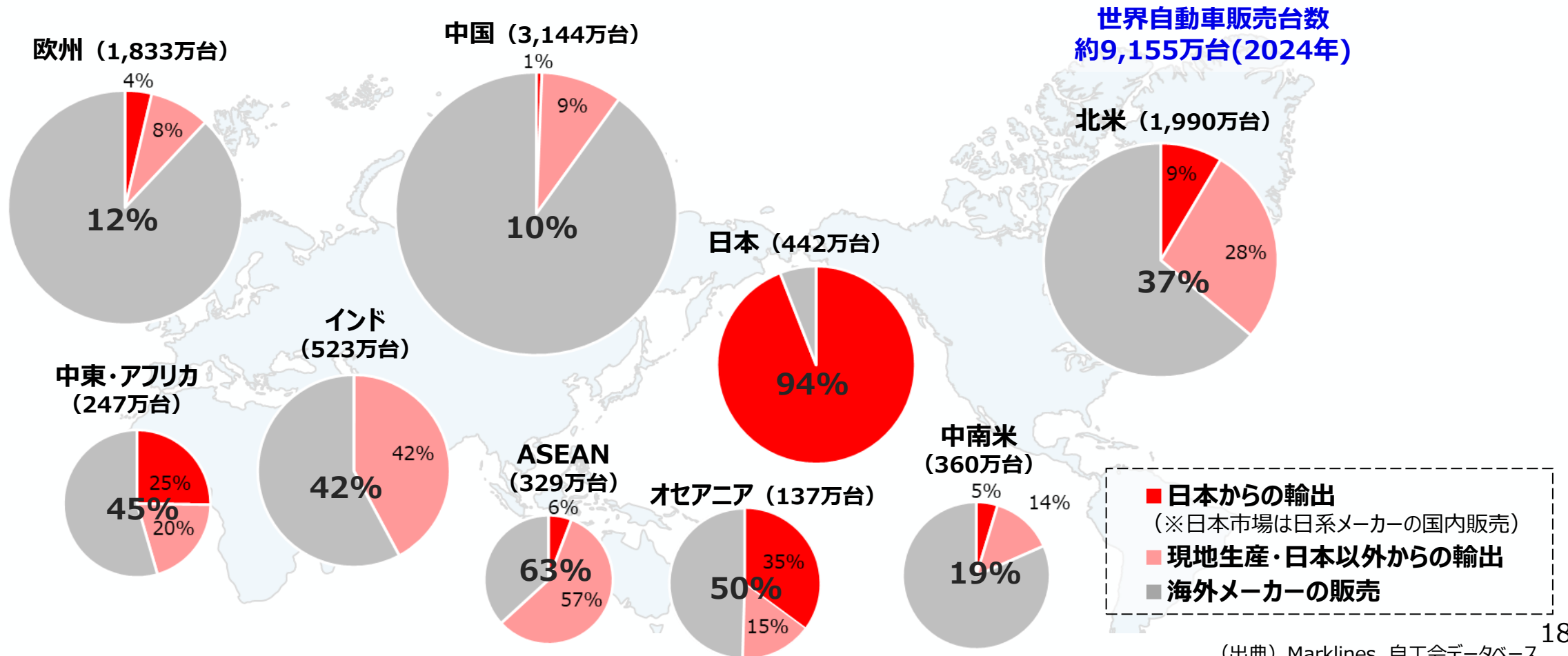


出所：Global note
「世界の輸入額 国別ランキング・推移」及び
「世界の輸出額 国別ランキング・推移」から算出

出所：財務省貿易統計（2024年1～12月の実績）から算出

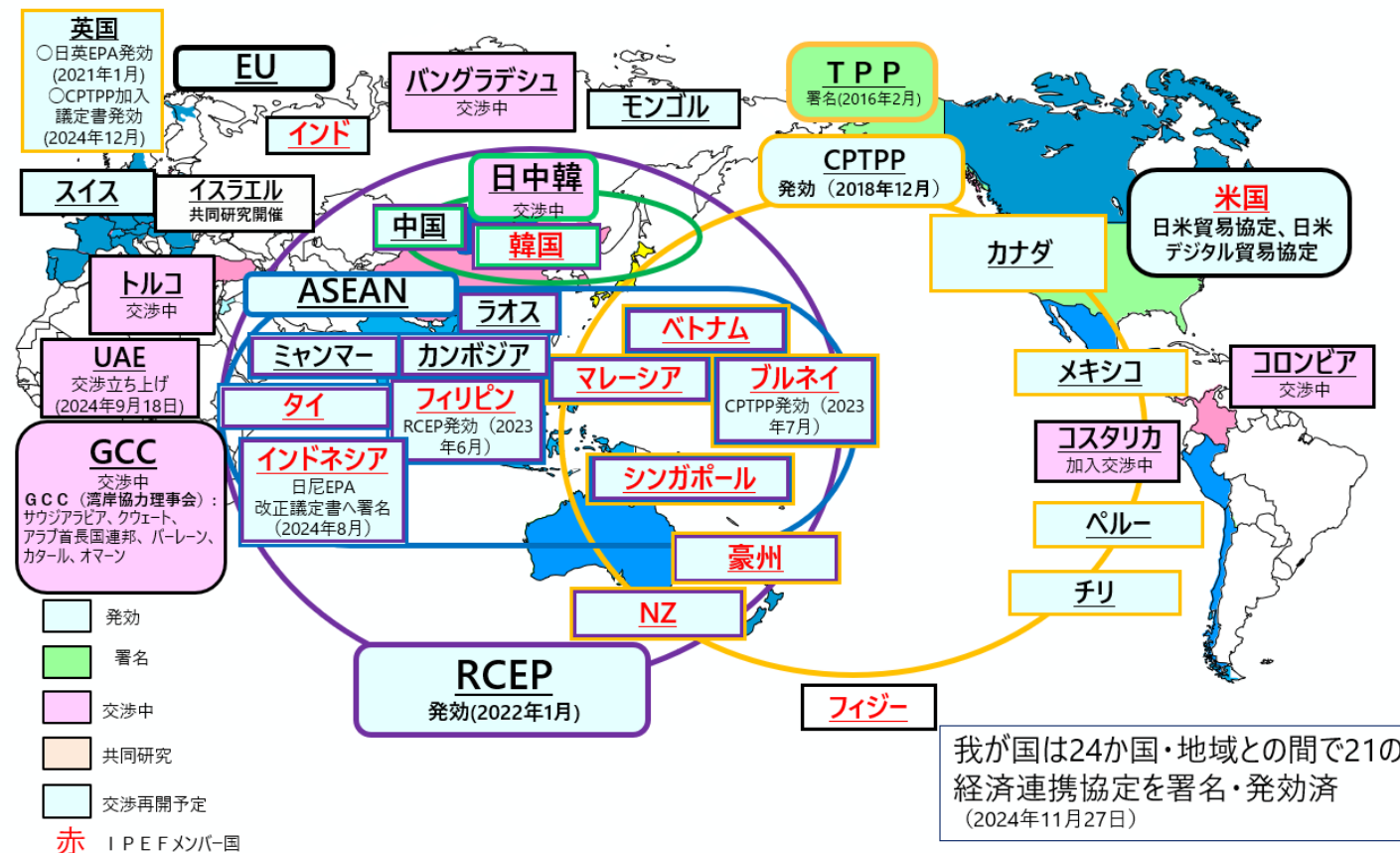
自動車産業のマーケット構造について（販売台数）

- グローバルの自動車販売台数（2024年）は、約9,200万台（日系約2,400万台・シェア約26%）、日本国内は約440万台。グローバル市場を意識した国際競争力の確保・強化が不可欠。



国際経済秩序の維持・強化・再構築（EPA・投資協定の拡大）

- ・ グローバルサウス等における我が国企業の市場獲得・競争環境を有利にすべく、貿易・投資関係の強化を通じたサプライチェーン強化やEPAの重要性を認識。
- ・ 新興国等とのEPA交渉や、アフリカ・南米・中央アジア諸国等との投資協定交渉を推進するとともに、発効済の協定を着実に履行。



グローバルサウス補助金（グローバルサウス未来志向型共創等事業）

- 日本企業と現地企業が共創型で事業を実施することで、相手国産業の育成や社会課題解決に加えて、日本企業のイノベーション創出・技術展開、サプライチェーン強靱化にも資する双方の「win-win」を実現。
- 令和5年度補正予算1,400億円(国庫債務負担含む)を活用し、大型実証(ASEAN地域)で13件、小規模実証・FS（全域）で146件(※)を採択。令和6年度補正予算でも総額約1500億円(国庫債務負担等含む)を確保。

(※) 地域別採択割合：ASEAN45%、南西アジア 20 %、アフリカ 14%、中南米 6%、中央アジア 5%、中東 4%、島嶼国 2% 等

(最大補助額：大型：40億円、小規模：5億円、FS：1億円、補助率1/2（中小企業以外）、2/3（中小企業）)

【大型実証（ASEAN地域）の採択案件（13件）】

企業名	事業実施国	プロジェクト名	企業名	事業実施国	プロジェクト名
いすゞ自動車	タイ	バッテリー交換式EVの導入及び電力インフラとの連携によるセクターカップリングの実証事業	双日	タイ	持続可能な航空燃料（SAF）の高収率での製造実証事業
伊藤忠商事	インドネシア	Project GAIA（グリーンアンモニアイニシアティブ@アチエ）	TSBグリーンネックス	ラオス	パクセー・ジャパン経済特区カーボンニュートラル化実証事業
岩谷産業	タイ	F to P（フレック to プリフォーム）ダイレクトリサイクル技術の導入	トクヤマ	ベトナム	多結晶シリコンエッチング事業
オリンパス	ベトナム	日本品質医療機器の海外製造実証事業	日本グリーン電力開発	インドネシア	SAF原料となる規格外ココナッツ由来CCO工場建設－GHG削減効果/CORSIA認証取得及び原料トレーサビリティシステム構築の実証事業
Green Carbon	フィリピン	水田メタンガス削減及び籾殻バイオ炭生成によるカーボンクレジット実証事業	富士フイルム	シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア他	ASEANにおける健診センター（NURA）の展開を通じたAI健診イノベーション実証事業
住友商事	ベトナム	タンロン工業団地・北ハノイスマートシティの脱炭素化（再生可能エネルギー拡大・省エネ技術導入）・広域エネルギーマネジメント実証事業	ミツミ電機	フィリピン	アナログ半導体後工程（パッケージ）の生産革新実証事業
住友林業	インドネシア	中央カリマンタン州における持続可能な泥炭地の修復と管理			

強靱なサプライチェーン構築のための国際協力枠組みの拡大

- サプライチェーンの強靱化に向けて、同志国との連携を強化するため、マルチやバイでの協定等に基づく協力を推進。CPTPP一般見直し等の機会において、同志国との連携関係を深化・拡大。

協力枠組

IPEFサプライチェーン協定

- ・ サプライチェーンに関する初めての他国間協定。2022年5月に米国主導で立上げを発表。参加国は14か国。インド太平洋地域における有志国との平時・緊急時のサプライチェーンを強靱化し、我が国産業の国際競争力を向上。

QUAD

- ・ 半導体サプライチェーンの強じん性を強化するため、日米豪印は半導体に関する協力推進に引き続きコミット。2024年9月の首脳会合では緊急時ネットワークに関する協力覚書を歓迎。

CPTPP

- ・ モノの関税だけでなく、サービス、投資の自由化を進め、さらには知的財産、金融サービス、電子商取引、国有企業の規律など、幅広い分野をカバーした高い水準の新たな共通ルールを構築する経済連携協定。

鉱物安全保障パートナーシップ (MSP)

- ・ 特定国に依存しない重要鉱物サプライチェーン構築を目指す取組。2022年6月、米国主導により設立。米日韓欧州委を含む15国・地域が参加。主な取組の柱は①情報共有、②投資ネットワーク、③高いESG基準、④リサイクル・リユース。

強靱で包摂的なサプライチェーン強化 (RISE) のためのパートナーシップ

- ・ 新興国・途上国のクリーンエネルギー製品の生産拡大と鉱物バリューチェーンにおける役割強化を支援。2023年10月に日本（財務省）と世界銀行が主導し創設。日、加、独、伊、韓、英が参加。総額5,000万ドル以上の拠出を表明。

5か国・地域によるバイオ製薬連合

- ・ 医薬品サプライチェーンの安定のための協力枠組。2024年6月に発足。米、韓、日、印、EUの5か国・地域が参加。

地域 協力枠組

セクター別 協力枠組

考えられるサプライチェーン協力のイメージ

- 特定国の過剰供給能力や米国の一連の関税措置とそれに伴う報復措置など、サプライチェーンリスクは依然として高まっている。
- そのようなリスクも踏まえ、経済安全保障の確保に向けた、今後のサプライチェーン協力に関して、第三国への拡大も見据え、検討を行う必要。

サプライチェーン協力の要素

✓ 大きな建付けとして、（１）平時の協力と、（２）緊急時の協力を想定。

（１）平時の協力

➤ 重要物資の選定

- 供給過剰・依存等の経済安全保障上のリスク懸念がある物資（蓄電池、半導体、重要鉱物 等）

➤ サプライチェーン強化に向けた協力

- 貿易の円滑化（障壁となる措置の禁止）、投資の促進（投資審査の円滑化）等 **+ 公正市場アプローチ？**

➤ 物資毎のアクションプランの策定

例）重要鉱物（第三国を含む共同開発、採掘・精錬・リサイクル技術の共同開発、等）

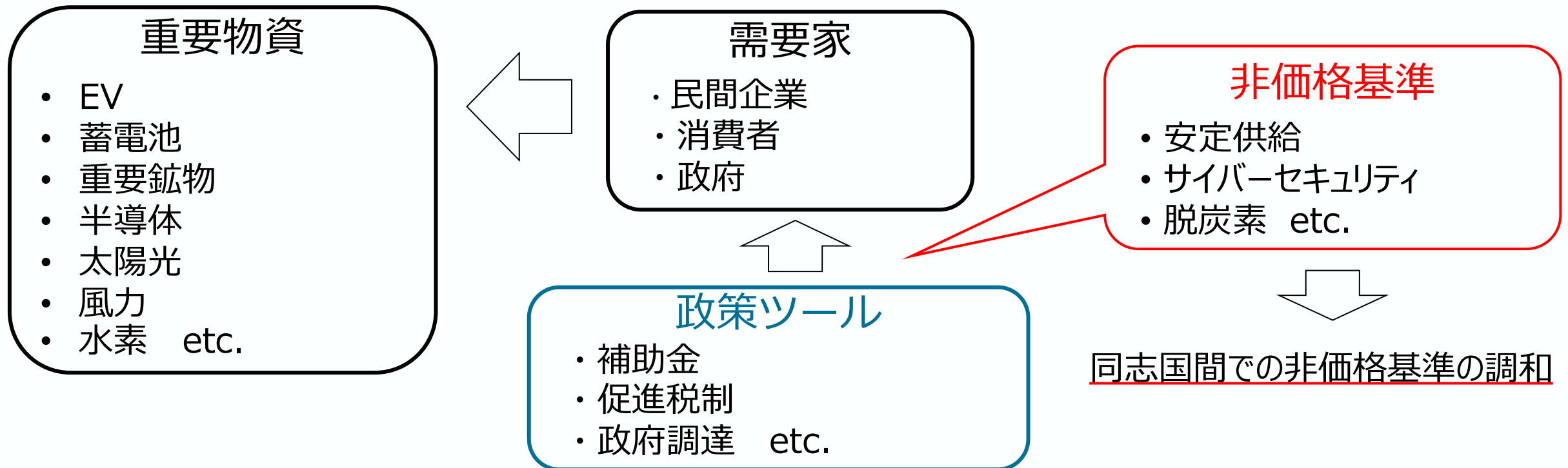
➤ サプライチェーン途絶への準備（リスク評価、TTX、コンタクトポイント設立等）

（２）緊急時の協力

➤ サプライチェーン途絶時の協力（緊急会合の開催、ビジネスマッチング、備蓄の融通、購買協力等）

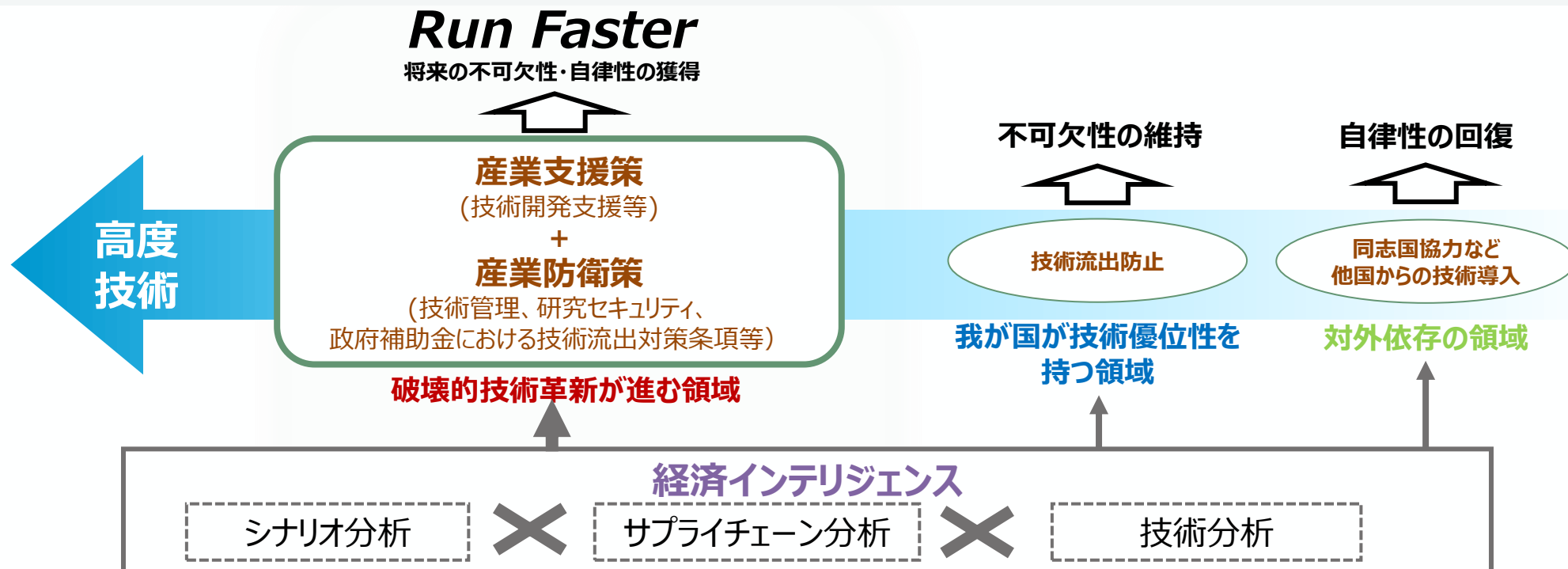
(参考) 価格以外の要素への注目：公正市場アプローチ

- 過剰供給能力や特定の国への過剰依存といった課題に対応するため、G7等のマルチやバイを通じて、同志国間での産業政策面の協力を戦略的に推進。特に、非価格価値を持つ製品が市場で正当に評価されるよう、需要サイドの政策ツールへの非価格基準の導入をさらに進める。



「Run Faster」パートナーシップとは

- 大国間競争時代において、国際連携の中で、「ルールベースに基づく国際経済秩序の再構築」や、「透明、強靱で持続可能なサプライチェーン構築」等を目指していくためにも、**破壊的技術革新が進む領域**を中心に、**技術優位性を磨き上げ不可欠性まで強化することが経済安全保障上も重要**
- **我が国の将来の自律性・不可欠性確保**に向け、**産業支援策と産業防衛策を有機的に講じる「Run Faster」戦略を加速**させていく必要
- 特に、**AI・先端コンピューティング、量子、バイオ、宇宙分野**は各国が激しく競争を進め、安全保障の面でも重大なインパクトをもたらすものであり、**「Run Faster」戦略の重点分野に位置付ける**
- **Run Fasterパートナーシップ**は、上記戦略を**同盟国・同志国等**と連携して産業・技術基盤共創に向けた産業支援策と産業防衛策を一体的に進めるための枠組み



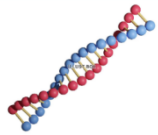
AIを支えるデータの流出防止の国際動向

- 各国とも、安全保障の観点から、データの棄損・不正取得の防止と、AIなどの産業・技術基盤強化の観点から、当該データの利活用の両面から、重要なデータの流出防止を進めている

米国民の大量機微個人データを 懸念国から保護するための大統領令

- 米国人が懸念国や懸念国所有等の条件を満たす対象者/対象法人と、政府関連データや大量の機微個人データへのアクセスを含む特定の取引を行うことを制限又は禁止

ゲノムデータ



位置情報データ



生体認証データ



財務データ



個人の健康データ



データの国外移転に関する規制

- 主に下記3法にて、個人情報を含むデータを国外移転する際、国家安全評価が必要と規定
- 他方、厳格な審査・評価が企業活動を抑制していた側面もあった為、24年3月にデータの国外移転に対する規制緩和を実施
- 一般のデータ取扱者は一定の要件を満たせば、審査は不要となるが、重要情報インフラ運営者や、重要データ及び機微な個人情報については、依然として厳格な安全審査の実施が必要

個人情報保護法

サイバーセキュリティ法

データ安全法

- 生成AIを持続的に高度化させるには、多様な開発者によりデータが活用され、フィードバックがなされ、更にデータが集まる「データエコシステム」の構築が重要
- インターネット上のデータだけでなく、センサーやカメラ、製造現場等から収集するユニークな「産業データ」の獲得は鍵で、今後の新たなフロンティア開拓競争の一つになりうる

2. 中東と日本

昨今の中東情勢

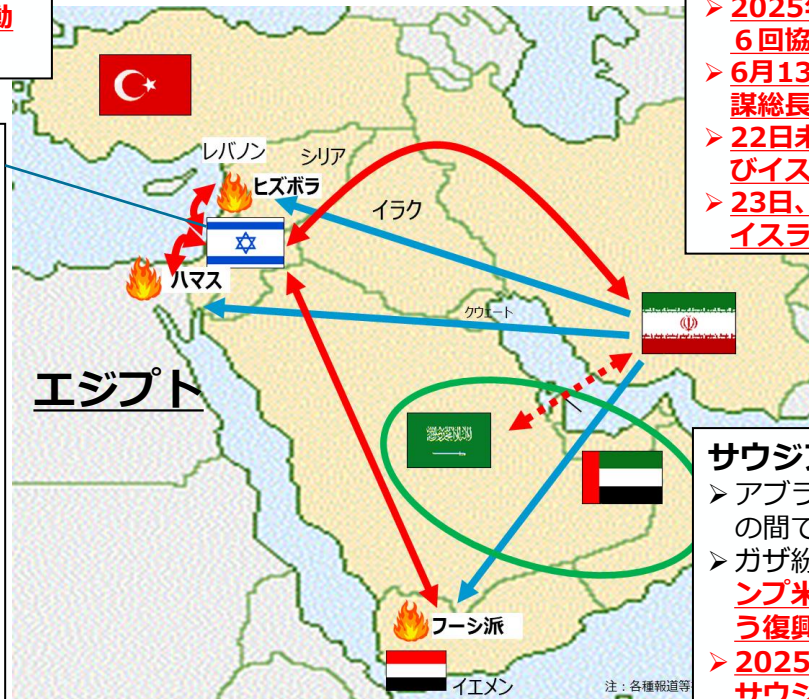
- 歴史的なユダヤ・イスラムの対立、イスラム内のスンニ・シーア派の対立に、米国の中東離れで**不安定化**。
- 2023年10月のイスラエルのガザ侵攻、レバノンのヒズボラ、イエメンのフーシ派、イランとの緊張、シリアのアサド政権崩壊まで拡大したものの、**大規模な混乱は誰も望まず、各国はしたたかに対応**。特に、**湾岸諸国は独自の外交を展開**し、更なる情勢悪化を回避。2025年6月、**イスラエルはイランの核施設等への攻撃を実施**。
- **湾岸諸国（サウジ・UAE）・イラン・イスラエルの三角形の細かな動きに惑わされず（この不安定な安定を前提として）、ビジネスチャンスを開拓していくことが肝要**。

トルコ

- エルドアン大統領が欧米中露との多角外交を展開し、影響力を高める。
- ガザ紛争に関しては、当初、イスラエルとガザ双方に対して自制を求めていたが、その後、**イスラエルをテロ国家、その行動をジェノサイドとして非難**。

イスラエル

- 2023年10月、ハマス等によるテロ攻撃に対し報復。パレスチナ・ガザ地区への地上侵攻開始。
- 2024年7月、イランでハマス幹部を殺害。
- **9月末、ヒズボラ最高指導者を殺害**。
- 10月1日、レバノンへ限定的な地上侵攻。
- **10月26日、イランの軍事施設に対する攻撃**。
- **11月26日、レバノンと共に米仏の仲介による停戦案に合意**。
- **2025年1月15日、ハマスとの間で人質解放・停戦に関する3段階の合意が成立**。その後、恒久的停戦・人質解放に向けた動きに進展は見られず。引き続き、ガザ地区に対する軍事作戦を継続中。
- **6月13日、イランの核施設等への攻撃を実施**。
- **6月23日、イランとの停戦に合意。（トランプ大統領がSNSで発表）**
- 引き続き、ガザへの攻撃は継続



※日付は全て現地時間

イラン

- 歴史的にイスラエル・サウジと敵対関係。
- ヒズボラ（レバノン）、ハマス（パレスチナ）、フーシ派（イエメン）と連携しイスラエルを攻撃。
- 新たに就任した改革派の大統領の存在もあり抑制的。外相が周辺国を訪問し、積極的な外交を展開。
- **10月1日、イスラエルへ報復を実施（被害限定的）**。
- **2025年4月以降、米国と核問題に関する協議を実施。6月16日の第6回協議はイスラエルによる攻撃を受けて中止**。
- **6月13日、イスラエルによる先制攻撃を受け、イラン軍のバゲリ参謀総長等が死亡。その後報復攻撃を実施**。
- **22日未明、米軍がイランの核施設3箇所（フォルドウ、ナタンズ及びイスファハーン）に対する攻撃を実施**。
- **23日、イランがカタールの米軍基地に対してミサイル攻撃。その後、イスラエルとの停戦に合意**。

サウジアラビア、UAE

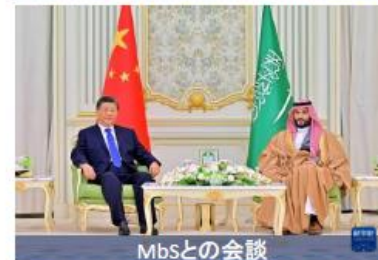
- アブラハム合意に基づき、UAEとイスラエルの間で国交正常化。
- ガザ紛争については距離を置きつつも、**トランプ米大統領のガザ地区住民の強制移住を伴う復興案に対しては反対の立場**。
- **2025年5月13日～16日、トランプ大統領がサウジアラビア、カタール、UAEを訪問。中東情勢（シリア・ガザ情勢やイラン核問題等）について意見交換を実施**。

習近平主席の中東アラブ訪問

12月7日(水)～10日(土)、習近平中国国家主席がサウジアラビアを訪問。訪問中、**中国・サウジ**、**中国・GCC**、**中国・アラブ**の3つの首脳会合を実施。

■ 訪問の概要(二国間関係部分)

- 二国間会談: 今次訪問に際し、**ムハンマド皇太子兼首相(Mbs)との会談**及び公式午餐に続き、**サルマン国王との会談**も実施。両国間の首脳級の訪問は、2019年2月のMbs訪中以来。
- 共同声明(約4,000語): 途上国間の連携の範となる**「包括的戦略的パートナーシップ」協定**(内容非公表)への両首脳の署名を歓迎し、**「一帯一路」関連事業へのサウジ企業の参画、中国企業の地域拠点としてのサウジの位置付け強化**に加え、**広範な分野での更なる協力促進**を表明。
- 他の署名文書等: 今次訪問に際し、以下の共同文書を公表。
 - **ビジョン2030と「一帯一路」の「調和計画」**(サ: エネルギー相、中: 国家発展改革委主任)
 - **12の政府間協定・覚書**
 - ① 水素エネルギー協力(サ: エネルギー相、中: 国家発展改革委主任)
 - ② 民事・商業・個人的地位に関する司法協力(サ: 司法相、中: 外交部長)
 - ③ 中国語教育(サ: 教育相、中: 外交部長)
 - ④ 直接投資(サ: 投資相、中: 商務部長)
 - ⑤ 住宅分野覚書の行動計画(サ: 住宅相、中: 商務部長) 等
 - **総額300億ドル相当の政府・民間企業間の9の協定・覚書及び両国企業間の25の協定・覚書**
 - ① クラウドデータとハイテク複合施設建設に関するサウジ政府とHuawei Technologiesの覚書
 - ② 中国の石化事業に関するサウジアラムコと山東省エネルギー局との覚書
 - ③ 「一帯一路」諸国におけるクリーンエネルギー事業に関するSaudi ACWA Powerとの9本の覚書
 - ④ サウジSumou社と中国ENOVATE Motors社のサウジ国内における自動車組立工場設立に関する覚書 等



トランプ大統領の中東訪問

- 5月13～16日、トランプ大統領が就任後初めての外遊で中東を訪問。経済面では、合計2兆ドル相当の契約・覚書を締結。

（１）サウジ：総額6000億ドルの経済協定。米国の安保・A I 技術のアクセス確保

- ①米国防衛企業からの防衛装備品購入契約（1420億ドル）
- ②グーグル、オラクル、AMD等との両国における技術開発投資（800億ドル）
- ③サウジDataVolt社による米国データセンター投資（200億ドル）
- ④サウジのインフラプロジェクト（キング・サルマン国際空港、キッディーヤ）等における米国企業の受注（20億ドル）
- ⑤首脳会談と別に開催された投資フォーラムで145件の契約発表（3000億ドル）
- ⑥米スターリンクが、サウジとの間で航空・海上輸送向けの利用を進めることで合意。
- ⑦米NVIDIAが、サウジ政府系Humain社に1.8万個のAIチップ販売で合意。
- ⑧米AMDが、サウジのデータセンター向けにA I チップ・ソフトを供給（100億ドル）。

（２）カタール：総額2400億ドルの契約。将来的に総額1.2兆ドルに拡大

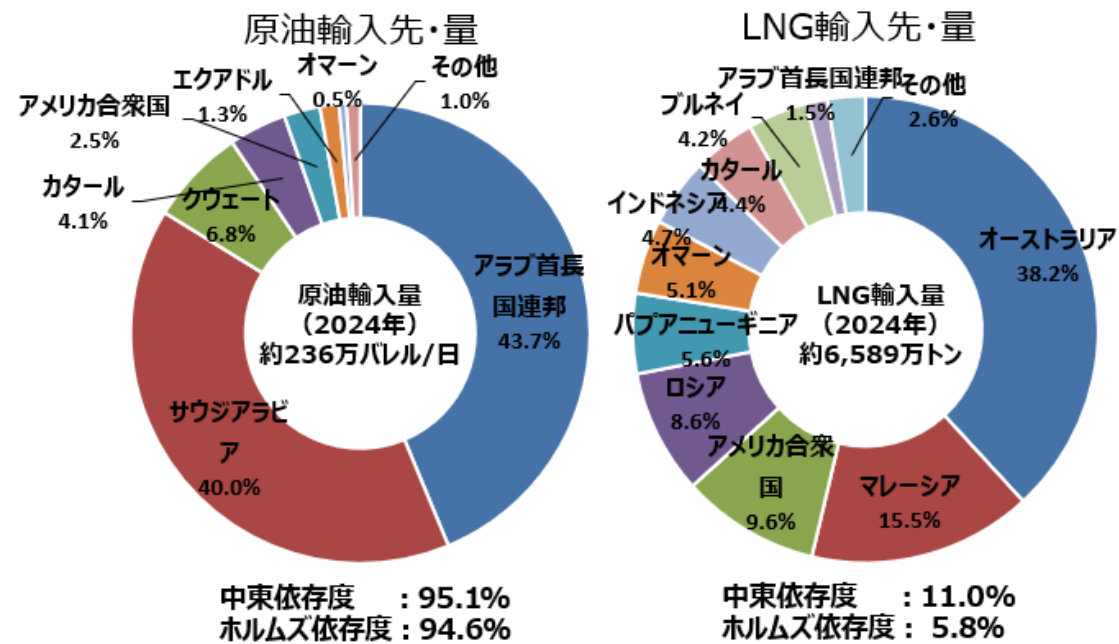
- ①カタール航空によるボーイング機210機の購入（960億ドル）
- ②防衛装備品購入契約（420億ドル）
- ③米軍施設への投資（100億ドル）
- ④Al Rabban Capital社が米Quantinuum社に量子関連の投資（10億ドル）

（３）UAE：総額2000億ドルの契約（3月に1.4兆ドルの対米投資で合意済）

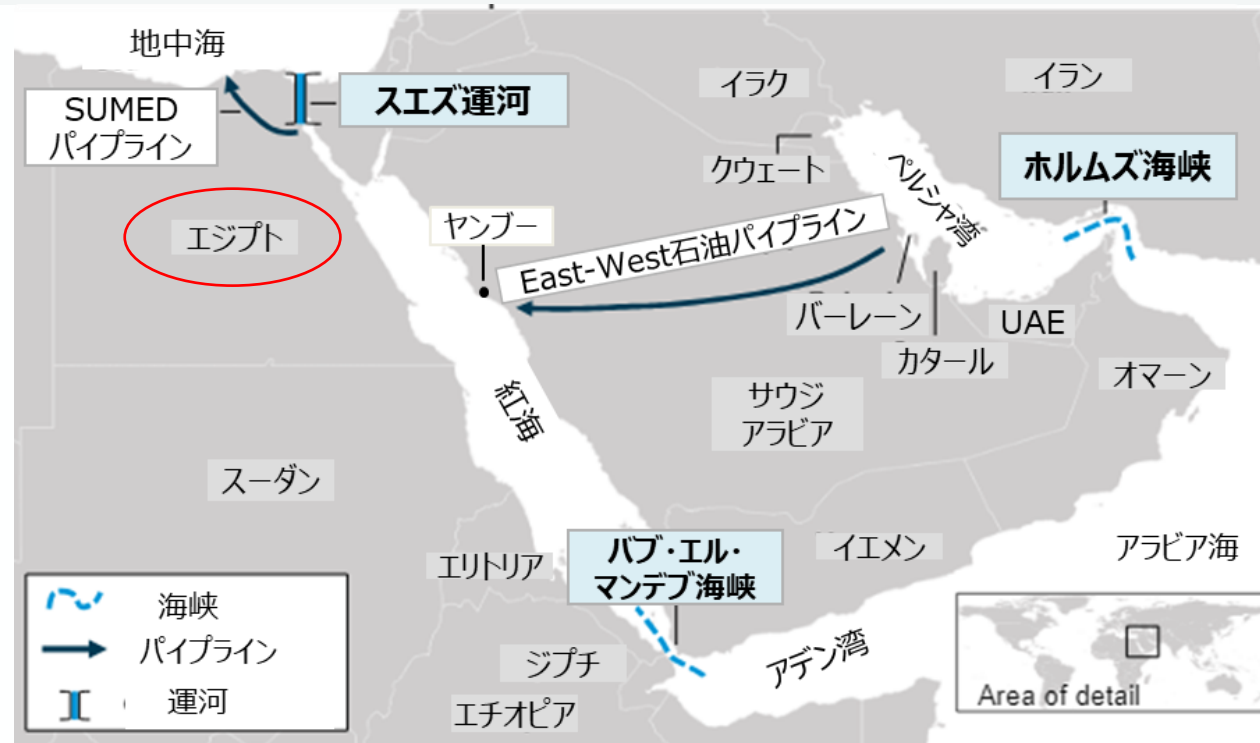
- ①A D N O Cと米国企業による石油・ガス生産（600億ドル）
- ②エティハド航空によるボーイング機28機の購入（145億ドル）
- ③エミレーツ・グローバル・アルミニウムによるオクラホマ州の精錬所投資（40億ドル）
- ④UAEのG42が、米国企業と連携したAIデータセンターをアブダビに建設

エネルギー供給基地としての中東

- 中東地域は、シーレーンの要衝であるとともに、日本の原油輸入の9割以上を依存する地域。油価や輸送コストなどの経済性を考慮すると、**我が国にとって中東地域からの原油調達は、今後も変わらず重要となる。**
- **ホルムズ海峡**は、世界の石油の海上取引量の約27%、天然ガスの取引量の約20%が通過。**日本を含むアジアへの石油輸出における最重要ルート。**
- 現時点でエネルギー安定供給に支障は生じていないが、**高い緊張感をもって状況を注視。**



出典：財務省貿易統計



出典：EIA

2040年度におけるエネルギー需給の見通し

- 2040年度エネルギー需給の見通しは、諸外国における分析手法も参考としながら、様々な不確実性が存在することを念頭に、複数のシナリオを用いた一定の幅として提示。

	2023年度 (速報値)	2040年度 (見通し)
エネルギー自給率	15.2%	3～4割程度
発電電力量	9854億kWh	1.1～1.2兆 kWh程度
電源構成		
再エネ	22.9%	4～5割程度
太陽光	9.8%	23～29%程度
風力	1.1%	4～8%程度
水力	7.6%	8～10%程度
地熱	0.3%	1～2%程度
バイオマス	4.1%	5～6%程度
原子力	8.5%	2割程度
火力	68.6%	3～4割程度
最終エネルギー消費量	3.0億kL	2.6～2.7億kL程度
温室効果ガス削減割合 (2013年度比)	22.9% ※2022年度実績	73%

(参考) 新たなエネルギー需給見通しでは、2040年度73%削減実現に至る場合に加え、実現に至らないリスクシナリオ(61%削減)も参考値として提示。
73%削減に至る場合の2040年度における天然ガスの一次エネルギー供給量は5300～6100万トン程度だが、リスクシナリオでは7400万トン程度の見通し。

エネルギー需給見通しで示された5つのシナリオ

Scenario	Technology			LNG demand (FY2040)	
	Renewables	Hydrogen etc.	CCS		
①	High	Low	Low	53-61 mtpa	GHG 73% reduction
②	Low	High	Low		
③	Low	Low	High		
④	High	High	High		
⑤ alternative scenario	Low	Low	Low	74 mtpa	GHG 61% reduction

サウジ及びUAEのビジョン改革

産油国は今後の原油収入の減少を見据え、公的投資ファンドも活用しつつ、脱石油依存に向けた経済・社会構造改革（ビジョン改革）に取り組む。

サウジ・ビジョン2030

- 2016年4月、経済開発会議議長を務めるムハンマド皇太子（MbS）の指揮の下策定。
- 石油依存体質から脱却し、産業多角化／包括的發展を実現するための成長戦略。分野ごとに目標値設定等。

国家投資戦略（NIS）

- 経済規模世界15位を目指し、2030年に向けた各分野の数値目標を提示。

グローバル・サプライチェーン・レジリエンス・イニシアチブ（GSCRI）

- 2022年10月、ムハンマド皇太子は、GSCRIを発表。同国が3大陸の中心に位置する要衝であることやエネルギーの価格競争力を背景に、約4,000億円の予算を投じ、投資、企業を呼び込み、サプライチェーンの強化を目指す。

新たな「国家工業戦略」

- 2022年10月、ムハンマド皇太子は、「ビジョン2030」に沿った新たな「国家工業戦略」を発表。工業経済の多様化に向け、航空機、持続可能なエネルギー、軍事品等、合計12分野を優先セクターとして位置付け投資を行い、2030年までに国内工業生産高を3倍にすることを目指す。

アブダビ・エコノミックビジョン2030

- 2008年11月、ムハンマド・アブダビ皇太子（MbZ）の指示の下策定。
- 石油産業に依存しない社会を目指し、2030年に非石油分野のGDP構成比を64%にする目標等。

UAE プロジェクト50

- 昨年9月、UAE建国50周年を機に、ムハンマド・アブダビ皇太子（MbZ）とムハンマド・ドバイ首長（UAE副大統領兼首相）は、今後50年の成長に向けた国家指針となる「次の50年に向けた原則」と、その施策となる「プロジェクト50」の実施を発表。
- 今後50年を更なる発展を目指す「新たな成長段階」と位置づけ、50のプロジェクトを実施する方針。

（他分野別戦略の一例）

➤ UAE国家AI戦略2031

2017年10月、産業分野に加え、教育や政府サービス、地域福祉などにAIを取り入れ、2031年までにAIで世界の主導的地位に立つことを目指す。

➤ アブダビ産業戦略

2022年6月、2031年までにアブダビの製造業の規模を2倍以上に拡大（460億ドル）を目指す。

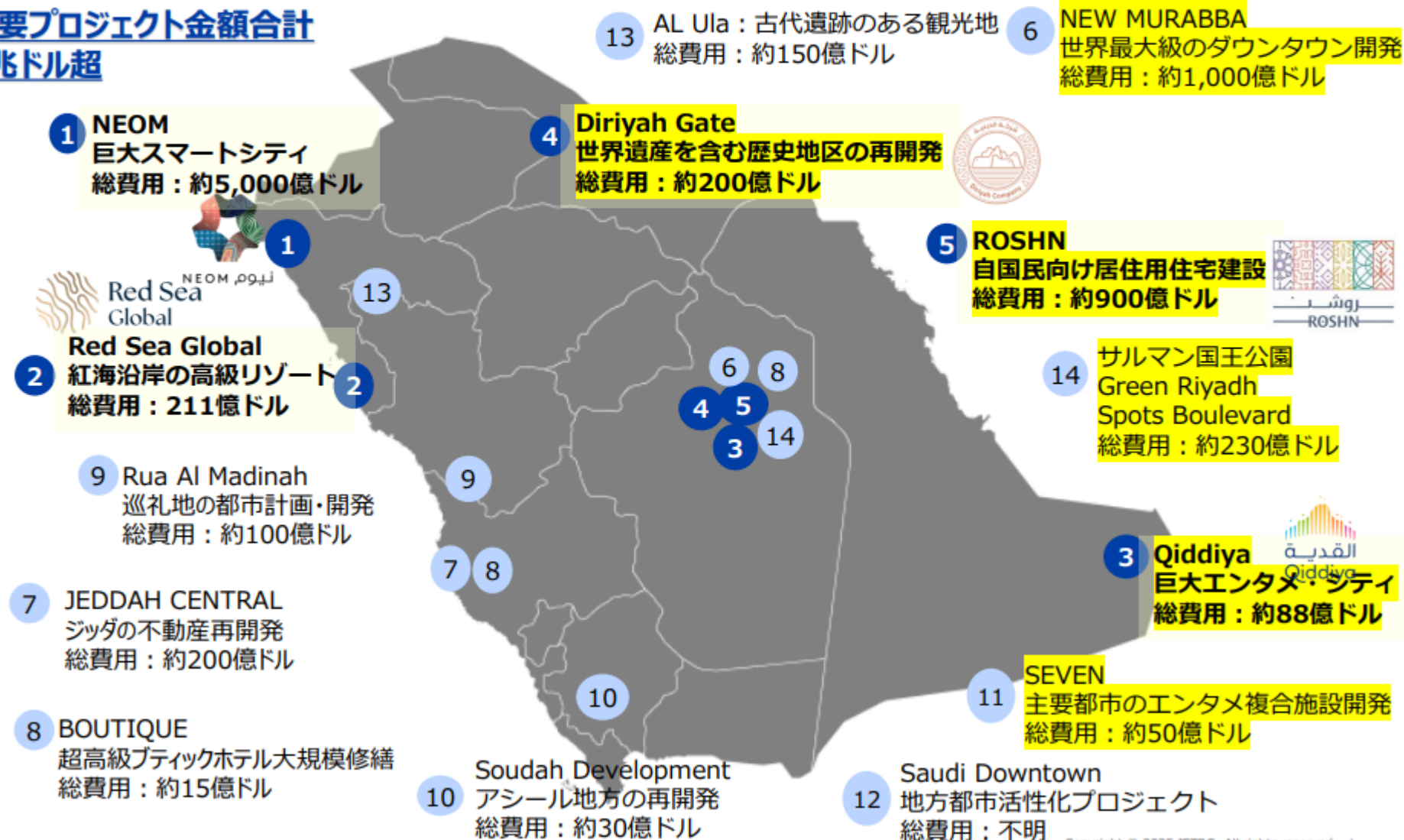
➤ ドバイ・メタバース戦略

2022年7月、2030年までに1000社以上のブロックチェーンおよびメタバース企業の誘致と、4万以上のバーチャル・ジョブのサポートを目指す。

意欲的な大型・超大型プロジェクト

■ Diriyah Gate、Qiddiyaなどリヤド周辺プロジェクト（黄色マーカー）が優先される傾向。

主要プロジェクト金額合計 1兆ドル超



資金の出し手としての中東（中東諸国の政府系ファンド）

- 湾岸諸国の政府系ファンド（SWF：Sovereign Wealth Fund）が投資活動を活発にしており、サウジアラビアのPIFやUAEのADIA等、運用資産残高が1兆ドルを超え、グローバル市場での存在感を高めている。

ランキング	ファンド名	AUM:運用資産残高 (10億ドル)	国籍
1	NBIM (Norges Bank Investment Management)	1,767	ノルウェー
2	SAFEIC (SAFE Investment Company, 中國華安投資有限公司)	1,417	中国
3	CIC (China Investment Corporation, 中国投資有限責任公司)	1,332	中国
4	PIF (Public Investment Fund)	1,152	サウジアラビア
5	ADIA (Abu Dhabi Investment Authority)	1,110	UAE（アブダビ）
6	KIA (Kuwait Investment Authority)	1,002	クウェート
7	GIC	936	シンガポール
8	QIA (Qatar Investment Authority)	524	カタール
9	ICD (Investment Corporation of Dubai)	400	UAE（ドバイ）
10	Mubadala	330	UAE（アブダビ）

日本と中東諸国との経済的な連携の方向性

- 域内国の関係のみならず、米中でも揺れるグローバルサウスの1つである中東に対して、「単なるリスク」と捉えずにビジネスチャンスをしっかり分析し、つかみ取っていく姿勢が重要ではないか。

中東の関心

- 米の中東離れへの対応（ルックイースト）
- 既石油・ガス資産価値の最大化
- 脱石油依存成長モデルへの転換（産業の多角化、メガプロジェクト、スタートアップ、グリーン、水）
- 増大する若者への対応（雇用、インフラ、エンタメ等）

日本の関心

- 中東の地政学的な安定
- 化石燃料のみならず、脱炭素エネルギーでも 重要なパートナー
- 新興国としてのポテンシャル（ASEANのGDP規模。日本企業進出数はASEANの1/10）
- イノベーション、新しいビジネスの実験場

- 経済社会改革への貢献・新ビジネスチャンス開拓（グローバルサウス市場開拓）
- 新しいビジネス（医療等の社会課題解決など）、イノベーションの実験場・パートナー
- 脱炭素・エネルギーtransitionでもパートナー
- 情勢変化への柔軟な対応（アブラハム合意、ウラ宣言、イラン核合意再建協議）

2023年7月16日～18日	岸田総理	サウジアラビア・UAE・カタール出張
2023年9月3日～5日	西村大臣	パレスチナ・イスラエル・トルコ出張
2023年12月24日～25日	齋藤大臣	サウジアラビア出張
2024年5月20日		サウジ閣僚の訪日・ビジネスフォーラム、日サ首脳電話会談
2024年7月10日～11日		日本・アラブ経済フォーラム
2025年1月11日～16日	武藤大臣	サウジアラビア・UAE出張

※その他、経済産業副大臣・政務官もUAE、オマーン、イスラエル、パレスチナ、ヨルダンを訪問し、経済関係を強化。

- ◆ 「中東諸国と歴史的に良好な関係」という我が国のアセットを最大限活かし、双方の関心や長所（技術・知見・資源等）を組み合わせ、各国の国づくりや地域全体の経済発展・安定を実現。
- ◆ 変化を見極め（惑わされず）、ビジネスチャンスを開拓していく。

参考：武藤大臣のサウジアラビア・UAE出張

- 1月11日～16日、サウジアラビア及びUAEを訪問。両国は、我が国の原油輸入の8割を占めるエネルギー安全保障上の最重要国。UAEは、我が国の自主開発権益の4割が集中。
- 世界全体が不確実性を増す中、中東諸国をエネルギー分野にとどまらない重要なパートナーととらえ、共に将来の経済成長を実現。そのため、脱炭素との両立を進めるとともに、日本の強みであるGX・DX技術やコンテンツと、中東諸国の持つ資源・市場を組み合わせ、世界に向けた新たな価値を生み出していく。
- 今回の訪問で脱炭素、ヘルスケア、宇宙、ゲーム分野など幅広い分野において協力を加速化。

サウジアラビア（1月12日-13日）

①エネルギー安全保障の強化及び新たなエネルギー協力

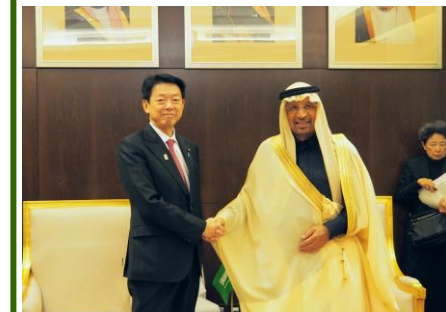
- アブドルアジーズ・エネルギー大臣から再三の要請を受け、先方のチャーター機で訪問したダーランで会談。
- 我が国が原油の4割を輸入する最大の供給国。同大臣は「原油供給において、日本にプライオリティ。我々のコミットメントを認識してほしい。どんな事態が起こっても必ず供給する」と発言。原油安定供給におけるパートナーとして、信頼関係を構築。
- 首脳間のクリーンエネルギー協力の枠組みである「ライトハウス・イニシアティブ」の下、川崎重工の液化水素船やスペーススクール社の放射冷却素材（省エネ）等具体的な協力を確認。



アブドルアジーズ
エネルギー大臣

②産業多角化（国内投資）や先端技術等での協力

- サウジの脱石油依存と日本の成長戦略を共に実現すべく、「日・サウジ・ビジョン2030」で連携。協力案件は累積 200 件以上。日本企業もビジネスチャンスを獲得し、win-winの関係。
- ファーレフ投資大臣と官民による閣僚ラウンドテーブルを開催。13件の協力文書を披露。富士フィルムのAI診断や、PIF（サウジの国家ファンド）と邦銀との協調出融資といった分野において、両国間の協力を歓迎。
- ファイサルeスポーツ連盟会長と会談。サウジの国家戦略を踏まえ、サウジでのゲーム庁設立で協力。コナミ「eFootball」のワールドカップやオリンピックでの採用などゲーム・eスポーツで協力を進めることで合意。



ファーレフ投資大臣

①エネルギー安全保障の強化及び新たなエネルギー協力

- ワールド・フューチャー・エナジー・サミットにて、ムハンマド大統領と懇談。両国の長年にわたる重層的な経済・エネルギー関係を確認。
- ジャーベル産業・先端技術大臣兼アブダビ国営石油会社（ADNOC）CEO兼日本担当特使と会談。「日本の優先順位は高く、日本のエネルギー安全保障にコミットしている。日本企業のUAEでの新たな石油・ガス開発はいつでも歓迎する」との発言。日本へのエネルギーの安定供給と国際原油市場の安定化について確約。



ジャーベル
産業・先端技術大臣

②産業多角化（国内投資）や先端技術等での協力

- UAEの産業多角化に向け、COP28議長であったジャーベル大臣と、脱炭素や宇宙等の先端技術分野で協力を歓迎。宇宙産業基盤発展に向けたロードマップ作成等の議論開始に合意するとともに、スペースデータ社が月面環境のデジタル空間での再現技術でUAEと連携。
- ハルドゥーン・アブダビ執行関係庁長官との会談では、半導体分野など日本の経済界とムバダラ（UAEの国家ファンド）の相互投資の促進に合意。
- 関係閣僚立ち会いの下、東芝による現地病院への重粒子線装置納入に向けた先行設計契約が披露（ムハンマド大統領の関心事項）。
- 展示会では日本パビリオンを出席。WOTA社の節水技術やEFポリマー社のバイオ系吸水材（農業デック）、ナブラモビリティ社のAIによる運航最適化など日本の先端技術を紹介。



ハルドゥーン
執行関係庁長官

【両国共通】大阪・関西万博のPRを各バイ会談・イベントにて実施



サウジ・アブドルアジーズ大臣



サウジ・ファイサル会長



日本パビリオンでのマクマク

